

調査レポート

2014
11

No.220

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査（平成26年7～9月期実績、平成26年10～12月期見通し）
- 北海道の特許出願事情と特許権取得の意義～食料品製造業を中心に～
- 「ユジノサハリンスク道北物産展2014」から見たロシアへの食品輸出について



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：外国人観光客の需要取り込みがカギ —企業の生の声—	14
経営のアドバイス：北海道の特許出願事情と特許権取得の 意義 ～食料品製造業を中心に～	17
アジアニュース：「ユジノサハリンスク道北物産展2014」 から見たロシアへの食品輸出について	26
私募債発行企業のご紹介	30
主要経済指標	33

道内経済の動き

道内景気は、持ち直しの動きが一服している。

需要面をみると、個人消費は、飲食料品を中心に大型小売店販売額が前年実績を上回るなど、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が薄れている。住宅投資は、駆け込み需要の反動減から、持家を中心に前年を下回っている。設備投資は、伸び悩んでいる。公共投資は、前年を下回っている。観光は、国内客が横ばいながらも海外客が増加している。輸出は、北米向けなどが増加したが、大洋州向けなどが減少した。

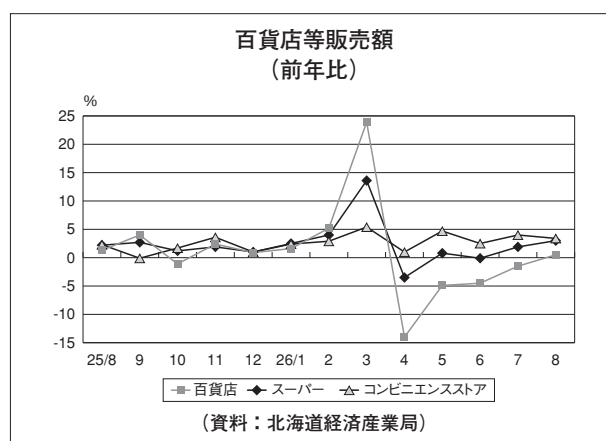
生産活動は停滞している。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は、負債金額は増加したが、件数は減少している。

①大型小売店販売額～2か月連続で増加

8月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比+2.5%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+0.5%）は、飲食料品、その他の品目が前年を上回った。スーパー（同+3.0%）は、衣料品が前年を下回ったが、飲食料品、身の回り品、その他の品目が前年を上回った。

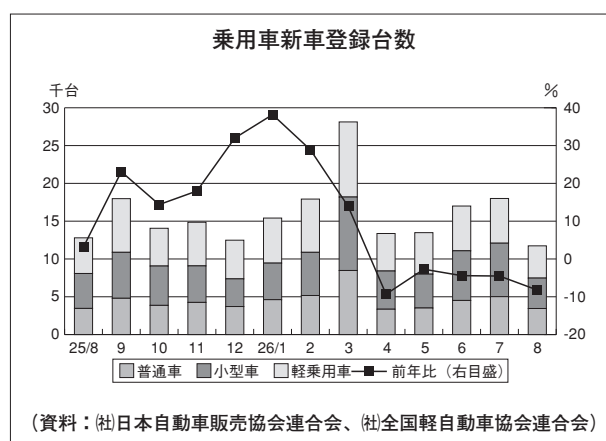
コンビニエンスストア（前年比+3.4%）は、11か月連続で前年を上回った。



②乗用車新車登録台数～5か月連続で減少

8月の乗用車新車登録台数は、11,737台（前年比▲8.3%）と5か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲0.3%）、小型車（同▲13.0%）、軽乗用車（同▲9.6%）、いずれも減少した。

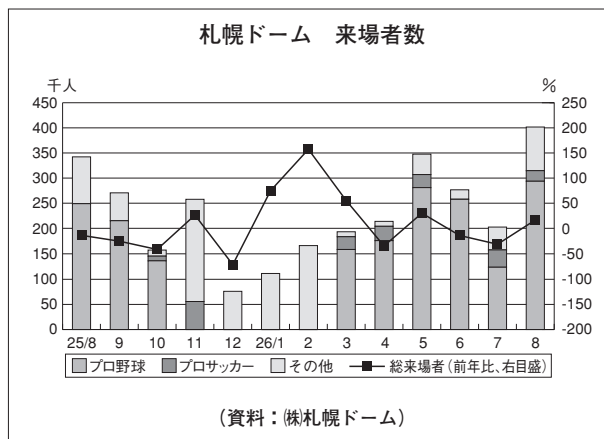
4～8月累計では、73,594台（前年比▲5.8%）と前年を下回って推移している。普通車（同▲3.9%）、小型車（同▲8.0%）、軽乗用車（同▲4.8%）いずれも前年を下回っている。



③札幌ドーム来場者～3か月ぶりに増加

8月の札幌ドームへの来場者数は402千人（前年比+17.3%）と3か月ぶりに前年を上回った。内訳はプロ野球が294千人（同+17.8%）、プロサッカーが21千人（同全増）、その他が87千人（同▲6.8%）だった。プロ野球、プロサッカーとも、試合数が増加した。

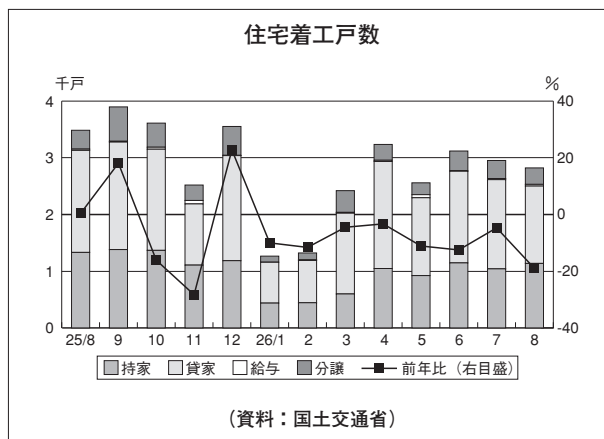
1試合あたり来場者数は、プロ野球が29,424人（前年比+6.0%）、プロサッカーが10,505人（同全増）だった。



④住宅投資～8か月連続で減少

8月の新設住宅着工戸数は、2,822戸（前年比▲19.0%）と8か月連続で前年を下回った。利用関係別では、貸家（同▲24.2%）、持家（同▲14.6%）、分譲（同▲12.7%）いずれも減少した。

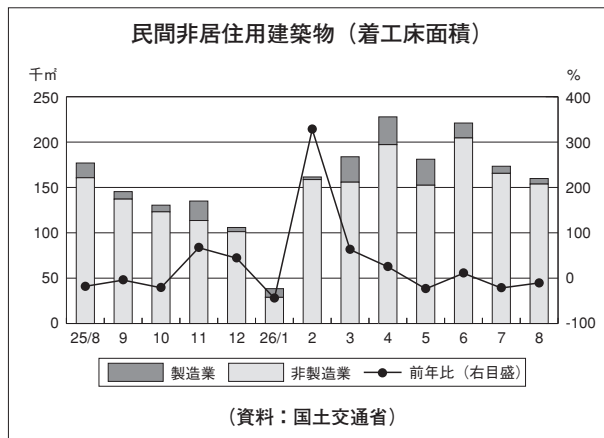
4～8月累計では、14,690戸（前年比▲10.3%）と前年を下回って推移している。利用関係別では、持家（同▲21.9%）、貸家（同▲2.3%）、分譲（同▲2.1%）いずれも減少している。



⑤民間設備投資～2か月連続で減少

8月の民間非居住用建築物着工床面積は、159,841㎡（前年比▲9.7%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲62.4%）、非製造業（同▲4.3%）とも、前年を下回った。

4～8月累計では、963,119㎡（前年比▲4.6%）と前年を下回って推移している。業種別では、製造業（同+3.0%）は前年を上回っているが、非製造業（同▲5.3%）は前年を下回っている。

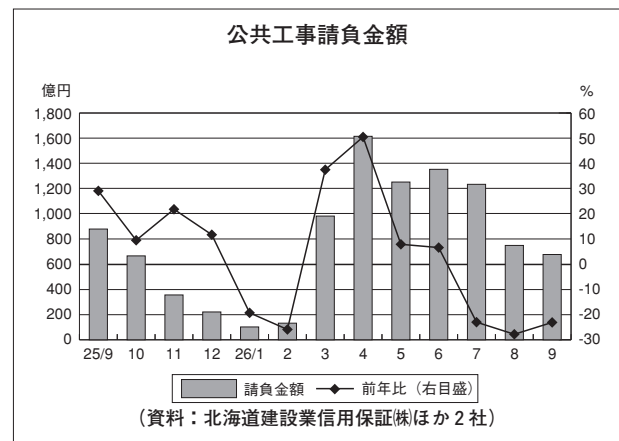


⑥公共投資～3か月連続で減少

9月の公共工事請負金額は、677億円（前年比▲23.1%）と3か月連続で前年を下回った。

発注者別では、北海道（前年比▲38.7%）、国（同▲21.9%）、市町村（同▲21.9%）いずれも前年を下回った。

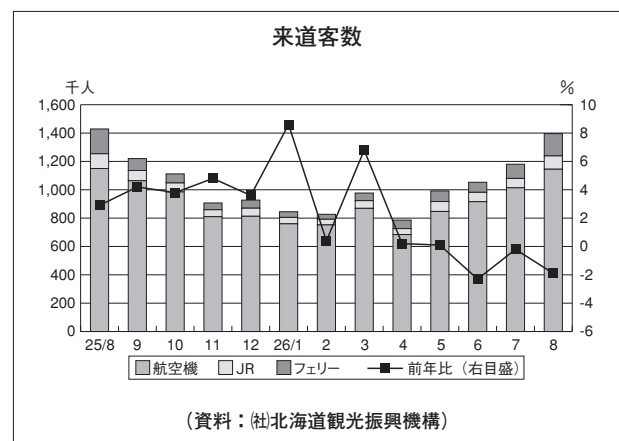
4～9月累計では、請負金額6,880億円（前年比▲2.0%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～3か月連続で前年を下回る

8月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,396千人（前年比▲1.9%）と3か月連続で前年を下回った。輸送機関別では、航空機（同▲0.4%）、JR（同▲9.6%）、フェリー（同▲7.3%）いずれも前年を下回った。

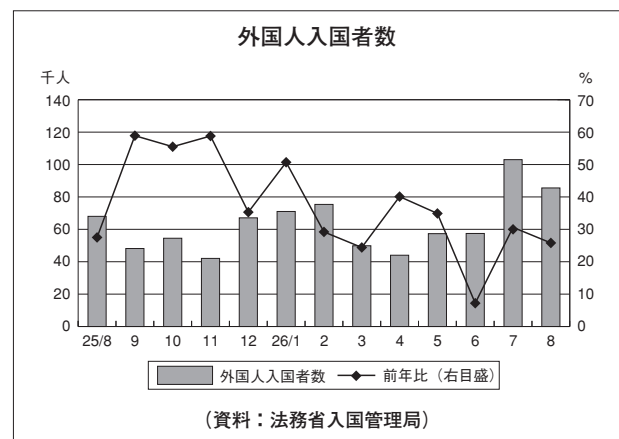
4～8月累計では、5,405千人と前年を0.9%下回っている。



⑧外国人入国者数～19か月連続で増加

8月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、85,547人（前年比+25.8%）と19か月連続で増加した。4～8月累計では、347,351人（前年比+26.6%）と前年を上回って推移している。

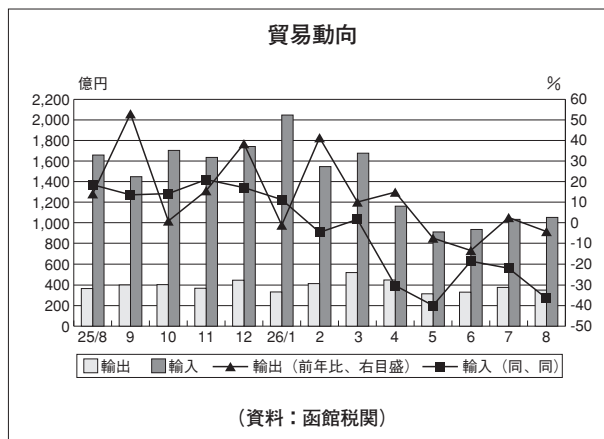
8月の新千歳空港国際線の輸送旅客数は前年に比べ17.9%増加した。路線別では、ソウル線、バンコク線などが増加した。



⑨貿易動向～輸出は2か月ぶりに減少

8月の道内貿易額は、輸出が前年比4.1%減の350億円、輸入が同36.5%減の1,055億円となった。

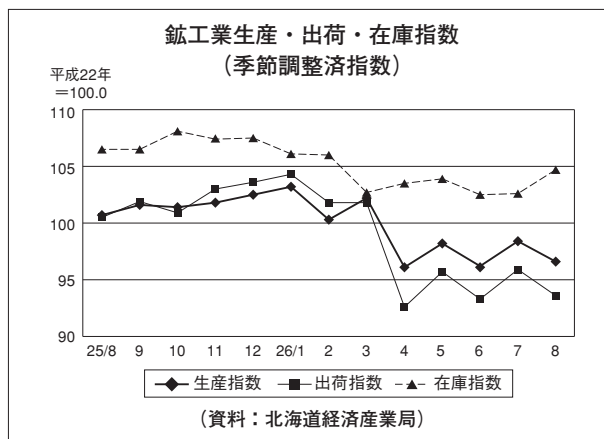
輸出は魚介類及び同調製品などが増加したが、鉱物性タール及び粗製薬品、船舶などが減少し、2か月ぶりに前年を下回った。輸入は製油所の再編から原油及び粗油が大幅に減少するなどし、5か月連続で前年を下回った。



⑩鉱工業生産～2か月ぶりに低下

8月の鉱工業生産指数は96.6（前月比▲1.8%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲4.8%と5か月連続で低下した。

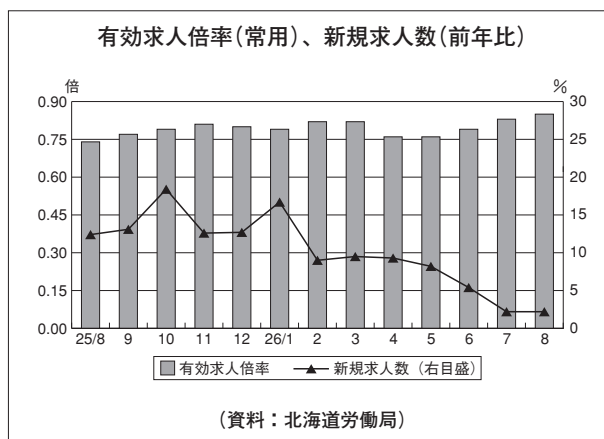
業種別では、前月に比べ、石油・石炭製品工業など5業種が上昇したが、電気機械工業、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など11業種が低下した。



⑪雇用情勢～改善が続く

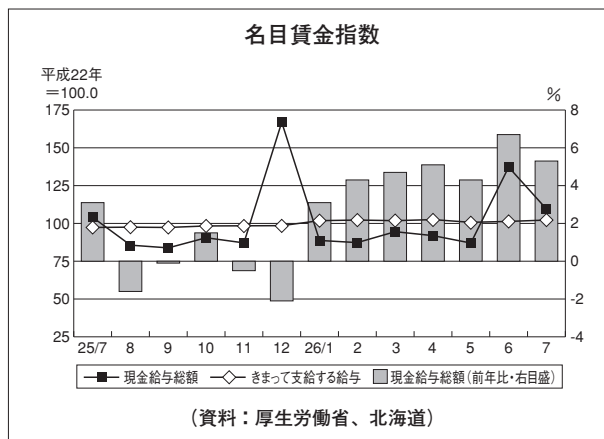
8月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.85倍（前年比+0.11ポイント）と55か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比2.2%の増加となり、55か月連続して前年を上回った。業種別では、卸売業・小売業（前年比+13.2%）、医療・福祉（同+7.4%）、宿泊業・飲食サービス業（同+14.3%）などが増加した。



⑫名目賃金指数～7か月連続で上昇

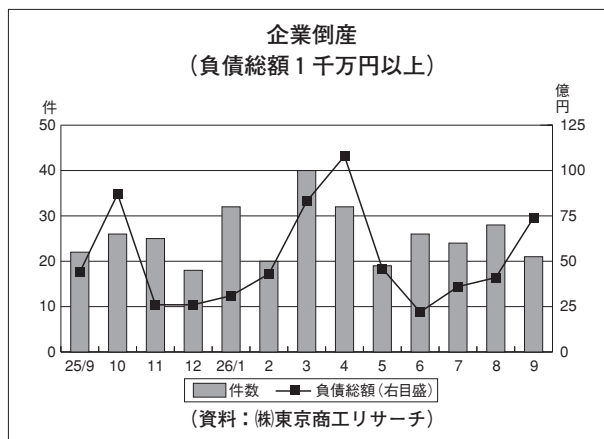
7月の名目賃金指数は、現金給与総額が109.5（前年比+5.3%）となり、7か月連続で前年を上回った。現金給与総額のうちきまって支給する給与は102.2（同+5.0%）となり、7か月連続で前年を上回った。



⑬倒産動向～件数は2か月ぶりに減少

9月の企業倒産は、件数が21件（前年比▲4.5%）、負債総額が74億円（同+67.1%）となった。件数は2か月ぶりに前年を下回ったが、負債総額は2か月連続で前年を上回った。

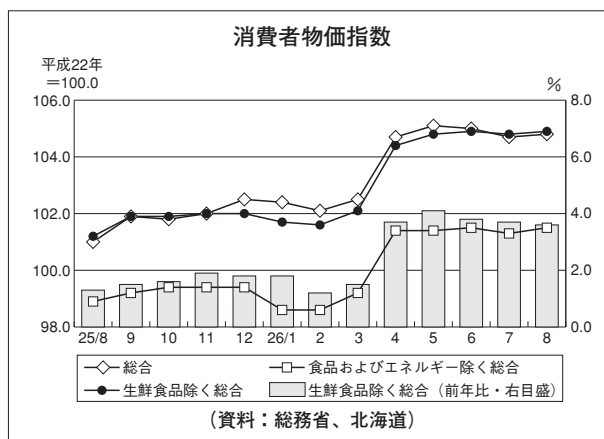
業種別では、小売業が6件、卸売業、サービス・他がそれぞれ4件などとなった。



⑭消費者物価指数～16か月連続で上昇

8月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は104.9（前年比+3.6%）と、16か月連続で前年を上回った。

費目別では、食料（前年比+4.9%）、光熱・水道（同+7.4%）、教養・娯楽（同+4.8%）など、10大費目のすべての費目で前年を上回った。





消費増税後の業況回復に遅れ

第54回 道内企業の経営動向調査

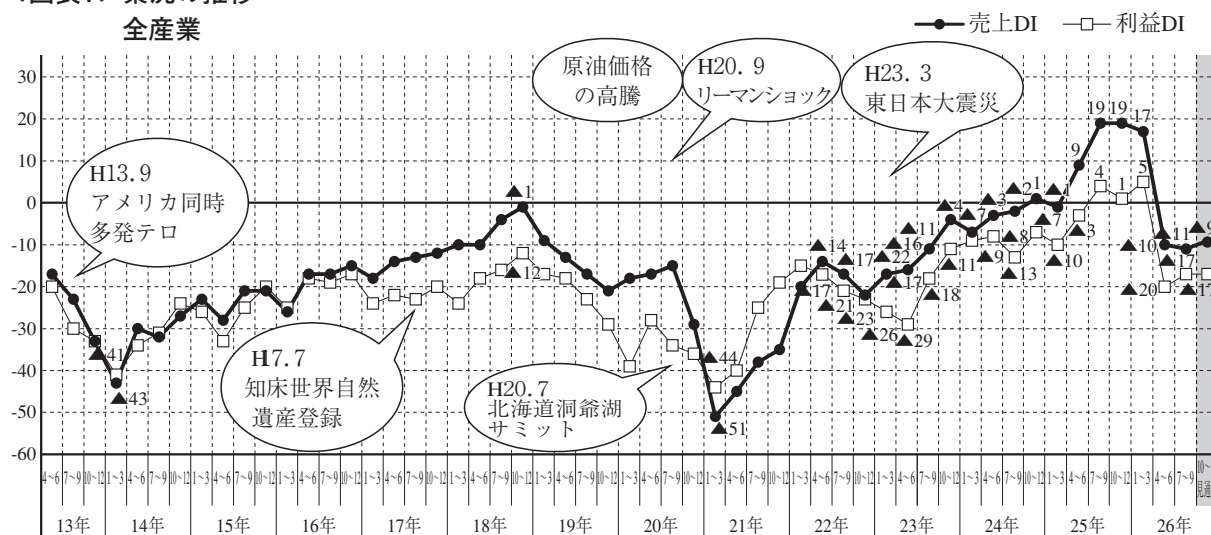
1. 平成26年7～9月期 実績

前期に比べ、利益DI (△17) は3ポイント上昇したものの、売上DI (△11) は1ポイント低下した。ともに前回見通し (売上DI△1、利益DI△8) を下回り、消費増税後の業況回復は遅れている。

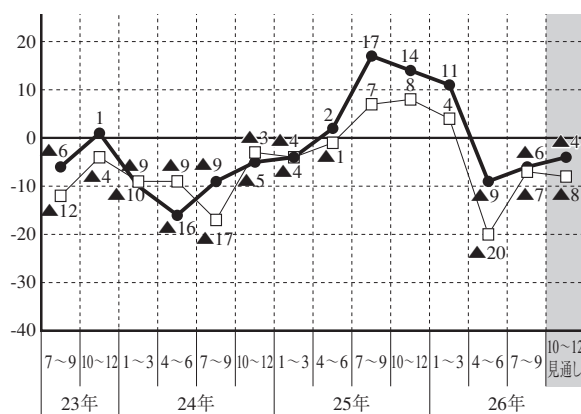
2. 平成26年10～12月期 見通し

売上DI (△9) は2ポイント上昇、利益DI (△17) は横ばいの見通しである。原料高や人手不足への懸念などから、今後の業況については慎重な見方が強い。

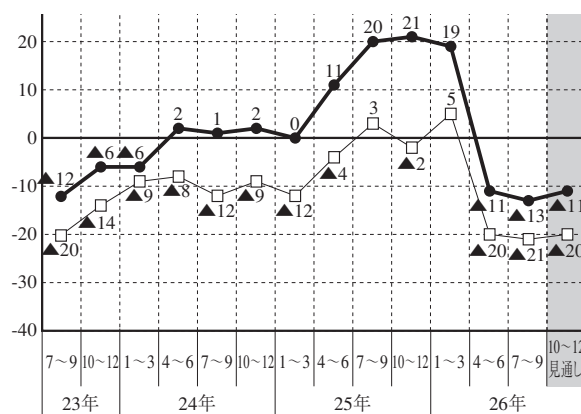
<図表1>業況の推移
全産業



製造業



非製造業



<図表2>業種別の要点

	要 点 (平成26年7～9月期実績)	売 上 D I			利 益 D I		
		26年 4～6	7～9	10～12 見通し	26年 4～6	7～9	10～12 見通し
全産業	個人消費関連の業種中心に業況は低調	△10	△11	△9	△20	△17	△17
製造業	食料品加工の不振が響く	△9	△6	△4	△20	△7	△8
食料品	水産加工は低調。製菓業の一部には明るさ	△27	△17	△11	△34	△11	△4
木材・木製品	反動減や輸入原材料価格上昇の影響で苦戦	△18	△9	△9	△27	△33	△19
鉄鋼・金属製品・機械	金属製品は売上・利益とも増加基調維持	27	8	9	8	14	△6
非製造業	小売、観光関連が落ち込み	△11	△13	△11	△20	△21	△20
建設業	売上は伸び悩み。人件費等も上昇	12	△1	△11	△1	△8	△22
卸売業	建材卸、機械卸が持ち直す。食品卸は不振	△24	△7	△7	△25	△13	△15
小売業	自動車販売、燃料店などが不振	△21	△29	△10	△34	△34	△15
運輸業	単価は上昇基調も、収益環境は依然厳しい	△31	△5	△5	△34	△11	△16
ホテル・旅館業	天候不順で国内客が伸び悩む	△43	△33	△43	△52	△55	△50

調 査 要 項

- 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法
調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容
第54回定例調査
(26年7～9月期実績、26年10～12月期見通し)
- 回答期間
平成26年8月中旬～9月上旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

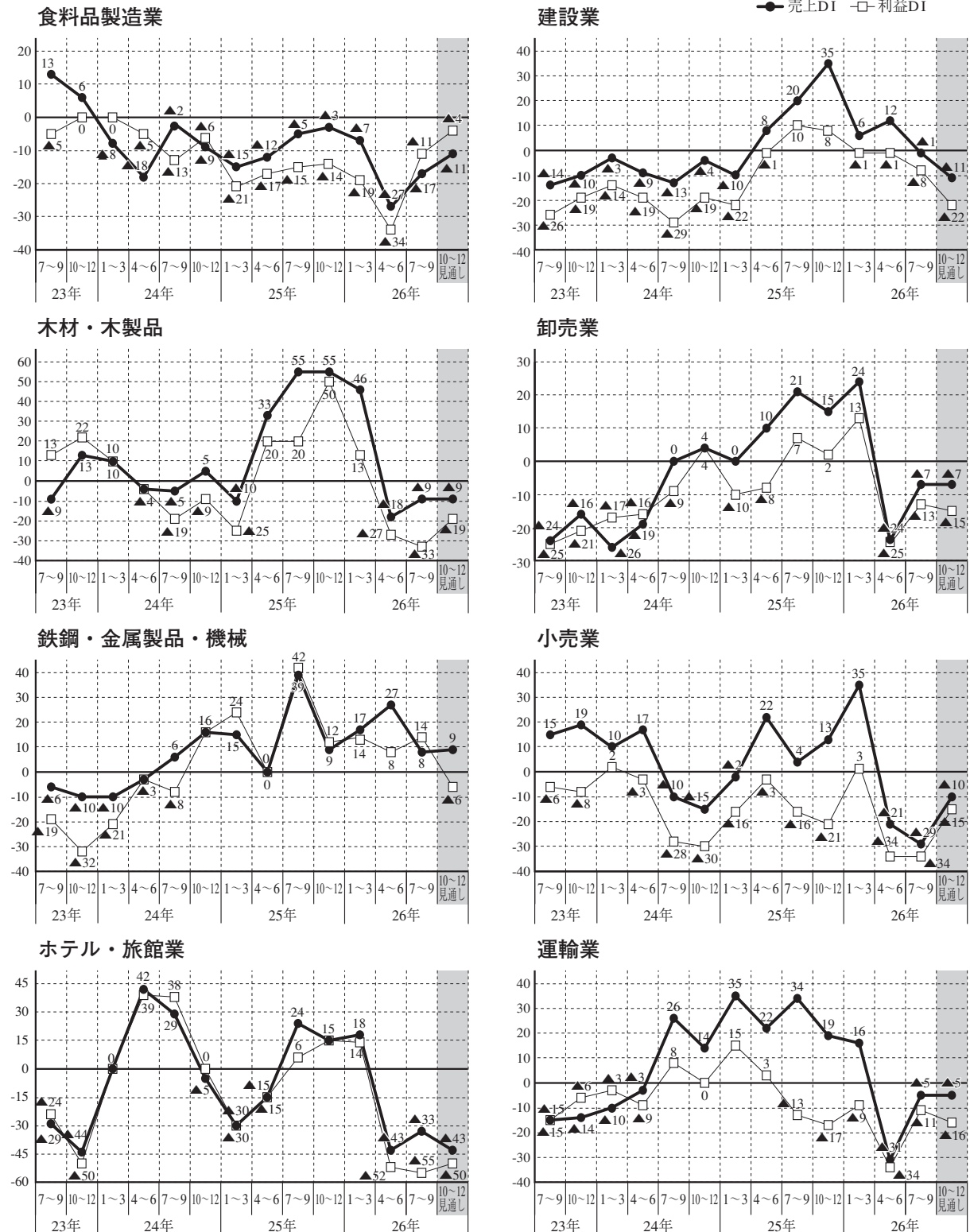
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	466	100.0%	
札幌市	186	39.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	87	18.7	
道 南	49	10.5	
道 北	70	15.0	
道 東	74	15.9	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
			釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	700	466	66.6%
製 造 業	207	125	60.4
食 料 品	75	47	62.7
木 材 ・ 木 製 品	34	22	64.7
鉄鋼・金属製品・機械	58	36	62.1
そ の 他 の 製 造 業	40	20	50.0
非 製 造 業	493	341	69.2
建 設 業	127	98	77.2
卸 売 業	106	75	70.8
小 売 業	92	59	64.1
運 輸 業	50	38	76.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	21	60.0
そ の 他 の 非 製 造 業	83	50	60.2

<図表3>業況の推移（業種別）



<図表4>売 上

	25/10~12 売上DI	26/1~3 売上DI	26/4~6 売上DI	26/7~9実績				売上DI	26/10~12見通し				売上DI		
				0 20 40 60 80 100%					0 20 40 60 80 100%						
全 産 業	19	17	△10	24	不変	41	減少	35	△11	20	不変	51	減少	29	△ 9
				└ 増加						└ 増加					
製 造 業	14	11	△ 9	24		46		30	△ 6	26		44		30	△ 4
食 料 品	△ 3	△ 7	△27	23		37		40	△17	19		51		30	△11
木材・木製品	55	46	△18	18		55		27	△ 9	14		63		23	△ 9
鉄鋼・金属・機械	9	17	27	33		42		25	8	38		33		29	9
そ の 他	10	△ 5	△32	15		65		20	△ 5	35		25		40	△ 5
非 製 造 業	21	19	△11	24		39		37	△13	18		53		29	△11
建 設 業	35	6	12	31		37		32	△ 1	21		47		32	△11
卸 売 業	15	24	△24	25		43		32	△ 7	17		59		24	△ 7
小 売 業	13	35	△21	19		33		48	△29	17		56		27	△10
運 輸 業	19	16	△31	24		47		29	△ 5	21		53		26	△ 5
ホテル・旅館業	15	18	△43	14		39		47	△33	57		43		△43	
そ の 他	16	18	2	20		34		46	△26	22		50		28	△ 6

<図表5>利 益

	25/10~12 利益DI	26/1~3 利益DI	26/4~6 利益DI	26/7~9実績					利益DI	26/10~12見通し					利益DI			
				0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%		
全 産 業	1	5	△20	22	不变		39	減少 39		△17	16	不变		51	減少 33		△17	
				└ 増加														
製 造 業	8	4	△20	28			37	35		△ 7	25	42		33		△ 8		
食 料 品	△14	△19	△34	28			33	39		△11	26	44		30		△ 4		
木材・木製品	50	13	△27	14	39		47		△33	10	61		29		△19			
鉄鋼・金属・機械	12	14	8	36	42		22		14	31	32		37		△ 6			
そ の 他	0	26	△37	26	43		31		△ 5	26	37		37		△11			
非 製 造 業	△ 2	5	△20	20	39		41		△21	12	56		32		△20			
建 設 業	8	△ 1	△ 1	22	48		30		△ 8	12	54		34		△22			
卸 売 業	2	13	△25	25	37		38		△13	15	55		30		△15			
小 売 業	△21	3	△34	12	42		46		△34	14	57		29		△15			
運 輸 業	△17	△ 9	△34	29	31		40		△11	16	52		32		△16			
ホテル・旅館業	15	14	△52	5	35		60		△55	50		50		△50				
そ の 他	0	13	△11	14	39		47		△33	10	58		32		△22			

＜図表6＞資金繰り



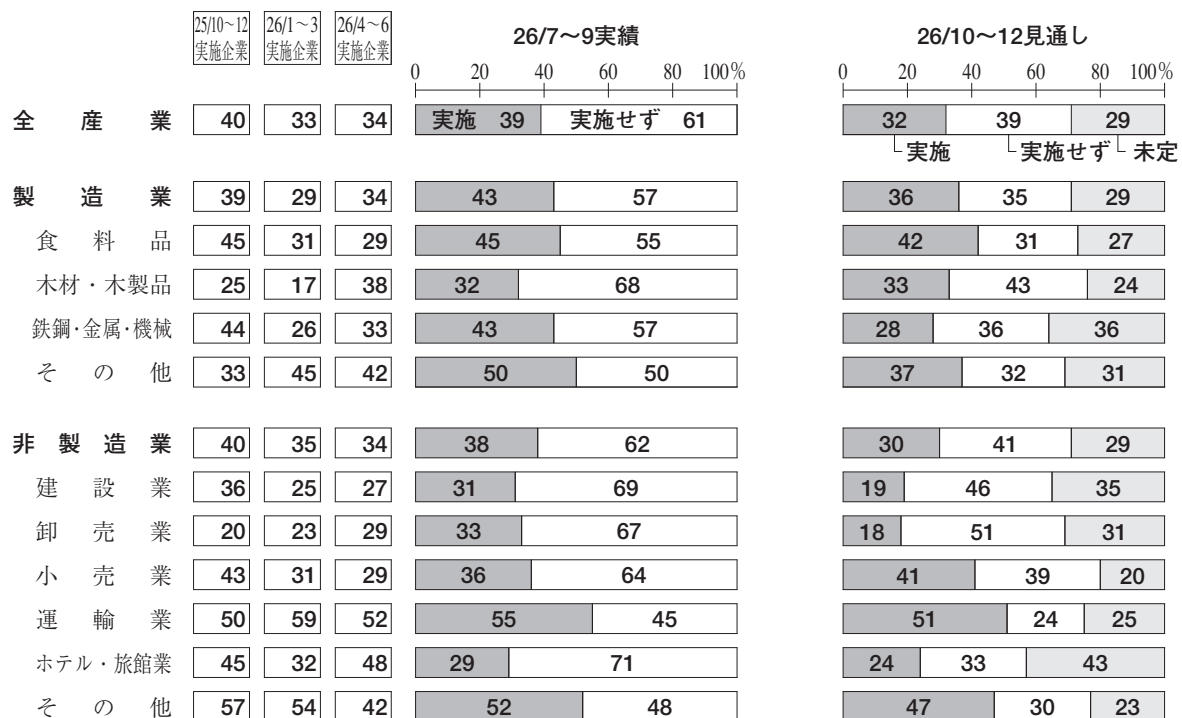
＜図表7＞短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



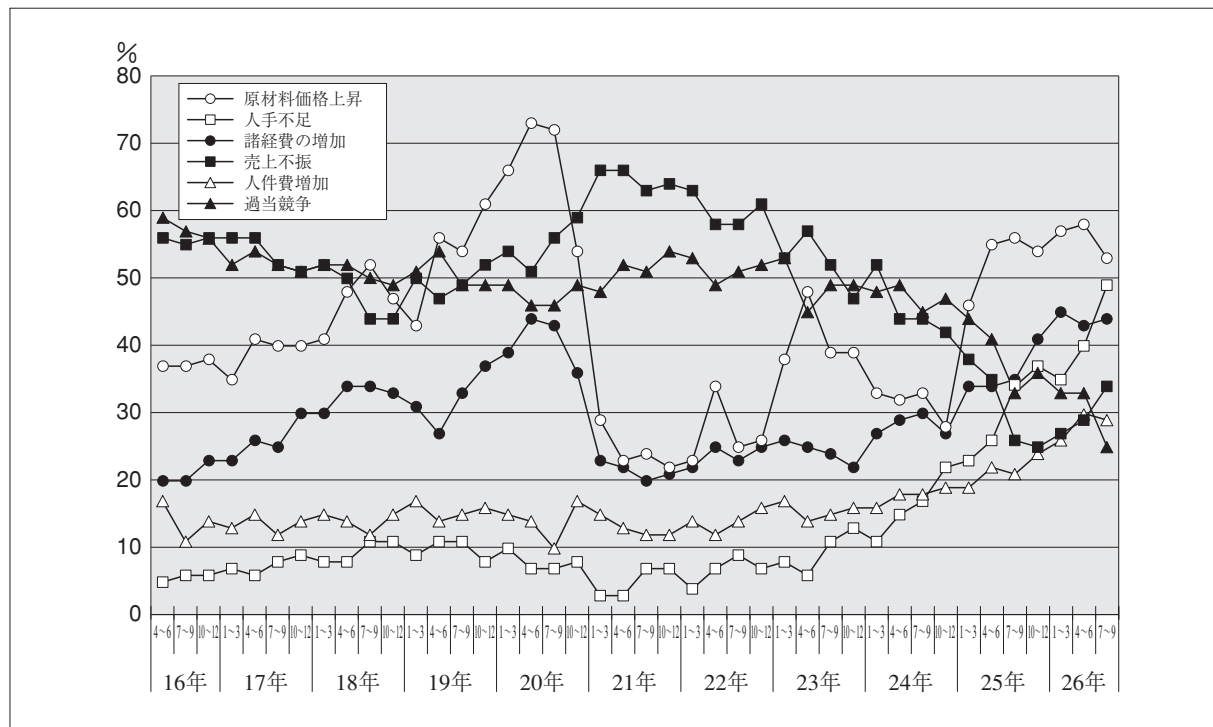
<図表9>設備投資



<図表10>当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)原材料価格上昇（53%）	△ 5	木材・木製品（68%）、運輸業（65%）など、原価上昇懸念は引き続き強い
(2)人手不足（49%）	+ 9	8業種で前回より上昇。特に建設業（82%）は人手不足感が一層強まる
(3)諸経費の増加（44%）	+ 1	運輸業（68%）は労働時間規制強化への対応などにより15ポイント上昇
(4)売上不振（34%）	+ 5	ホテル・旅館業（67%）、木材・木製品（55%）で大幅に上昇
(5)人件費増加（29%）	△ 1	ほぼ横ばいで推移。ホテル・旅館業（43%）、運輸業（30%）でウェイト高まる
(6)過当競争（25%）	△ 8	低下傾向が続く。小売業（40%）、卸売業（34%）では比較的ウェイト高い

<図表11>当面する問題点（上位項目）の推移



<図表12> 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 53 (58)	① 62 (72)	① 62 (74)	① 68 (73)	① 50 (65)	① 80 (79)	② 50 (53)	② 59 (66)	② 47 (54)	① 43 (37)	② 65 (72)	② 57 (57)	29 (32)
(2)人手不足	② 49 (40)	③ 39 (28)	③ 49 (41)	② 23 (23)	② 42 (24)	③ 30 (11)	① 53 (45)	① 82 (72)	② 26 (21)	③ 38 (31)	③ 51 (53)	③ 52 (48)	① 54 (41)
(3)諸経費の増加	③ 44 (43)	② 45 (48)	② 57 (60)	③ 32 (36)	③ 36 (35)	③ 45 (58)	③ 44 (42)	③ 30 (31)	① 51 (37)	② 38 (42)	① 68 (53)	① 48 (74)	② 48 (45)
(4)売上不振	34 (29)	③ 40 (32)	38 (43)	② 55 (27)	25 (24)	② 55 (26)	32 (28)	③ 26 (21)	③ 34 (39)	② 41 (33)	24 (16)	① 67 (44)	23 (21)
(5)人件費増加	29 (30)	22 (34)	28 (38)	18 (27)	17 (41)	20 (21)	32 (29)	③ 34 (38)	22 (16)	28 (29)	30 (22)	43 (30)	③ 44 (32)
(6)過当競争	25 (33)	16 (18)	15 (19)	18 (14)	14 (14)	20 (32)	29 (38)	33 (46)	③ 34 (37)	③ 40 (52)	8 (6)	19 (26)	21 (38)
(7)販売価格低下	11 (11)	14 (10)	11 (14)	14 (-)	19 (11)	15 (11)	9 (12)	7 (9)	15 (15)	17 (12)	3 (6)	- (26)	4 (11)
(8)価格引き下げ要請	9 (9)	10 (11)	9 (7)	5 (5)	22 (24)	- (-)	8 (8)	7 (9)	19 (16)	7 (4)	3 (3)	5 (4)	2 (5)
(9)資金調達	5 (6)	6 (7)	9 (2)	9 (9)	3 (11)	5 (5)	5 (6)	4 (3)	3 (8)	7 (8)	5 (9)	10 (-)	4 (5)
(10)設備不足	5 (4)	6 (7)	4 (10)	- (5)	17 (8)	- (-)	5 (4)	2 (1)	4 (3)	2 (4)	11 (6)	19 (17)	2 (-)
(11)代金回収悪化	2 (2)	2 (1)	2 (2)	5 (-)	3 (-)	- (-)	2 (3)	- (1)	5 (9)	2 (-)	- (3)	- (-)	2 (-)
(12)その他	4 (3)	6 (5)	6 (5)	- (5)	8 (5)	5 (5)	3 (2)	2 (2)	4 (5)	3 (-)	- (-)	10 (-)	- (4)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図表13> 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	25年 10~12	26年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	25年 10~12	26年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	25年 10~12	26年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し
全 道	19	17	△10	△11	△9	1	5	△20	△17	△17	40	33	34	39	32(29)
札幌市	26	25	△3	△2	△4	4	10	△17	△7	△10	42	36	39	46	43(21)
道 央	22	8	5	△12	△7	3	0	△12	△13	△19	40	28	39	44	26(31)
道 南	△9	△14	△34	△27	△31	△12	△26	△43	△26	△31	22	32	19	27	25(27)
道 北	29	23	△13	△10	△4	2	8	△14	△26	△20	47	32	31	33	26(45)
道 東	1	19	△31	△26	△12	△4	11	△33	△33	△22	36	33	29	32	21(34)

() 内は設備投資未定企業

外国人観光客の需要取り込みがカギ

〈企業の生の声〉

今回の調査では、売上DI・利益DIとも前回調査時の見通しを下回りました。夏場の天候不順も響き、個人消費関連の業種を中心に業況回復の足取りは重いようです。電気料金の引き上げが経営に与える影響を懸念する声もみられるようになってきました。人件費などのコストも上昇しており、利益確保が引き続きの課題です。観光関連業種などでは、増加している外国人観光客の需要を今まで以上に取り込んでいくこともカギになりそうです。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜水産加工業＞ 消費税率引き上げの影響による売上減少は一段落した感があるが、今後売上が回復するかどうかは判然としない。一方で、電気料金や人件費の上昇が経営に与えるマイナスの圧力はますます増えている。

＜製菓業＞ 主力販売先である量販店の売上が回復していない。消費税率引き上げに加え、原料高による価格改定も同時に行っているため、10%以上の値上げになっていることが大きいと考えている。観光土産店等へアプローチし、量販店以外の販路開拓を進めている。

＜製菓業＞ 外国人観光客数が増えるに伴い、空港免税店の売上が増加して業績を押し上げている。一方で、国内客のウェイトが高いと見られる道内観光地等の売上は低調で、当面はこの傾向が続くだろう。

＜酒類製造業＞ 原材料費やエネルギー価格が上昇している。工場稼働計画を見直して、コストを意識した生産体制を構築するとともに、在庫を細部にわたり見直して製造原価を抑え込む必要がある。

＜製材業＞ 製材の納入先からは値下げ要請を受けている。付加価値を高めた商品を提案して、価格下落を抑える努力をしていく。

＜製材業＞ 円安も加味された輸入原材料の高騰は相変わらずで、価格が下がる様子はない。輸入原材料の動向については国際情勢に左右されるので、当社のみでは如何ともしがたい。

＜機械器具製造業＞ 売上、利益ともに緩やかに増加するものと思われるが、原価管理の徹底を図り、利益向上を目指した生産管理の構築が必要。

＜金属製品製造業＞ 売上、利益とも順調で設備が足りないが、先行きが不透明な昨今では安易に設備投資を行うことができない。営業活動を強化し、結果が伴えば新たな設備投資や増員も考慮していく。

＜印刷業＞ 道内は印刷需要が減少して過当競争気味になっている。得意な分野に絞り込んだ営業を展開して、独自色を出していかなければ、今後は利益も上げられないだろう。

<建設業> 人手不足や資材価格等の上昇から、工期が延びて利益率の低下を余儀なくされている。今期の売上見通しは立っているものの、来年度から公共工事がどのように推移するか不透明であり、不安が残る。

<建設業> 公共工事予算は確保されているが、業界の過当競争体質に変化なく利益面は今後も厳しい状況が続くだろう。安値受注を余儀なくされる例も多く、利益率を重視した営業推進への転換が引き続きの課題。

<建設業> 年度半ば以降の発注工事について、技術者不足から思い切った価格提示ができずに苦戦しており、これからは前年並みの業績を上げることが厳しいと思っている。

<住宅建築業> 昨年は、消費税引き上げ前の駆け込み需要により7～9月期に売上が伸びたが、今年はこれまでのところその勢いは全く感じられず、キャンペーン等の売上挽回策を講じている。

<住宅建築業> 専門職である職人が不足かつ高齢化が進んでおり、将来の大きな不安要素の一つである。所得や職場環境が厳しいため若手が育たない現状を改善することが急務。

<左官工事業> 工事量が増加しているが、人件費や外注費が増加しているため、大幅な利益増加にはならない。しかし、職人の賃金が底上げされていることは良い傾向だと思う。

<農産品卸売業> 電気料金値上げや、原油価格高騰による運賃や暖房費の増加が予想され、販管費増加分をどの程度吸収できるかが今後の大きな課題となる。

<食料品卸売業> パート求人に対する応募状況が悪くなっており、労働力確保のため時給は着実に上がっている。

<鋼材卸売業> 消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により一時売上が減少したが、現在は回復している。ただし、単価が低下していることから、個社別に取引の見直しを行い利益率の向上を図る。

<鋼材卸売業> 物流コストを始めとした諸経費が増大している。仕入先や運送会社との間の配送体制の再構築を検討している。

<鋼材卸売業> 工事案件はあるものの、進捗遅れにより資材の販売も停滞している。雇用に関しては、就職希望者の売り手市場であるので、人件費の増加は避けられない。

<機械器具卸売業> 消費税率引き上げによる反動減のほか、手元資金を貯めておく動きもあり、設備投資意欲にやや陰りがみられる。利益率も前期に比べて低下しており、外注コストの削減等でカバーしている。

<包装資材卸売業> 既に市場は飽和状態にあり、限られたパイを奪い合う構図となっている。当社では比較的取引先数が多いことから、訪問頻度の少ない先や疎遠になっている先を再度掘り起こして、間口を狭めないように努めていく。

<大型小売店> 増税後の反動減からの回復状況には立ち遅れ感がある。しかし、観光は底堅く、企業倒産も前年を下回るなど秋口以降に回復軌道に乗ることが期待され、また、外国人観光客に対する免税制度の改正もプラス要因と見ている。

<コンビニエンスストア> 天候が悪く行楽に伴う商品の売れ行きは鈍い。たばこの値上げ、増税による喫煙者の減少に加え、出店数の増加により過当競争となっている。

<燃料小売業> 石油価格の高止まりが続き、ユーザー自身がガソリン等の節約を図っている。

<家具店> 住宅着工件数が減少しているが、早期回復は無いものと考えている。ただし、販売量は減ったが、高単価の商品でも引き合いはあるので、先行きすべてが悲観的ではない。

<スポーツ用品店> 消費税とともに、燃料費や食品などの物価上昇によって生活防衛の意識が高くなり、なかなか売上が伸びないことから、仕入も慎重にせざるを得ない。

<運輸業> デジタルタコメータやドライブレコーダーの設置などの省燃費対策を採り入れているが、収益面の厳しい状況は続いている。また、人手不足により受注を断っていることから、人件費を見直すも採用状況は良くない。

<運輸業> 昨年からの値上げ施策が浸透し運賃単価は上がってきている。しかし、乗務員に対する運行管理基準の運用が厳しくなり人件費の上昇圧力が強くなっていることや、燃料費等の経費が高止まりしたままであることから、利益確保に苦慮している。

<運輸業> 燃料価格の高止まりや、コンプライアンス強化によるコスト増、およびドライバー不足による人件費増加など、三重苦の状況であり、運賃転嫁と人材育成が喫緊の課題。

<観光ホテル> 個人客のニーズの変化への対応が不足しているほか、スタッフのスキル低下、原油高や電気代の増加による収益への悪影響が問題で、対策として節電の徹底や社内教育体制の改善が必要。

<建設コンサルタント> 人手不足の影響により人件費および外注費が増加し、利益が期待したほど伸びていない。研究開発等も積極的に行い、付加価値の高いサービスを提供して売上と利益の確保に努める。

<倉庫業> 電力料金値上げに伴う経費増加により業績悪化が懸念される。修理、更新の際には一部の設備を省電力のものに切り替えているが、電力料金値上げの影響の方が大きく、更なる対応を検討している。

北海道の特許出願事情と特許権取得の意義 ～食料品製造業を中心に～

特許業務法人梶・須原特許事務所 札幌富田事務所
支所長 弁理士 富田 尊彦

「一体、特許を取ることが自社にとって何かの役に立つのだろうか」とお考えになったことがある方は多いのではないのでしょうか。

本稿では、1 北海道の特許出願事情、2 食料品製造業における特許訴訟を通じ、とりわけ北海道の企業にとって、特許にどのような意義があると考えればよいかをご説明します。

1 北海道の特許出願事情

(1) 特許出願動向

平成25年度の日本国内における特許出願総数は合計で約33万件でした。このうち、日本人による特許出願は約27万件です。

日本人による特許出願数の都道府県別内訳は、下記表1の通りです。

[表1]

[平成25年度都道府県別特許出願数]

Rank	都道府県名	件数
1	東京	139,603
2	大阪	37,491
3	愛知	27,084
4	神奈川県	16,343
5	京都	8,754
...	...	...
25	北海道	668
...	...	...
43	青森	124
44	沖縄	122
45	長崎	117
46	鳥取	116
47	秋田	106
	合計	271,731

参考：特許行政年次報告書2014年版（特許庁）

表1を見ると、北海道の出願数は47都道府県中、25位であることが分かります。東京がダントツで1位であり、大阪、愛知等が続いています。出願数のみでみると、北海道は全都道府県中の中程に位置しており、まずまずであるようにも思われます。

ところが、特許出願数を都道府県別の人口比で表すと、上記とは異なる状況が表れてきます。表2は、人口千人当たりの特許出願数を示しています。

[表 2]

Rank	都道府県名	人口千人当たりの出願数
1	東 京	10.496
2	大 阪	4.237
3	愛 知	3.639
4	京 都	3.345
5	神 奈 川	1.800
...	...	...
41	北 海 道	0.123
42	岩 手	0.120
43	鹿 児 島	0.114
44	秋 田	0.101
45	青 森	0.093
46	沖 縄	0.086
47	長 崎	0.084
	全 国	2.135

表 2 を見ると、北海道の人口千人当たりの特許出願数は47都道府県中、41位であることが分かります。このように、人口規模との関係でみると、北海道の特許出願数のランクがワースト10に入っていることになります。

(2) 北海道の産業動向と特許出願

表 2 に示すように北海道の人口比特許出願数が低いことには、どのような理由があるのでしょうか。

特許庁が行った平成24年度知的財産活動調査^{※1}によると、調査対象となった全国の事業者のうち、製造業及び非製造業を合わせた全体の特許出願数は約15万件であるのに対し、非製造業の特許出願数は6,235件となっています。本調査は、出願人に調査票を郵送し、任意で回答してもらう方法でなされたことから、調査票の回収率に多少なりとも偏りが生じている可能性があります。しかしながら、その偏りを差し引いても、出願数にこれだけ圧倒的な差があることから、特許出願の大半を第2次産業が担っていると考えられます。これに対し、周知の通り、北海道は第2次産業の規模が比較的小さくなっています（表3）。

このように、北海道の人口比特許出願数が低い第1の理由として、特許出願数の中核を担うべき第2次産業の規模が、北海道において小さいことにあると思われます。

※1 平成22（2010）年に特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、及び商標登録出願のいずれかを5件以上行った我が国の個人、法人、又は大学等公的研究機関（以下、単に「企業等」という。）6,309人を調査対象としてなされた。調査票の有効回答数は3,119であった（参考：特許庁HP）。

〔表 3〕平成22年度総生産の産業別構成（％）

	全国	北海道
第 1 次産業	1.1	3.7
第 2 次産業	23.4	16.3
第 3 次産業	75.1	80.0

参考：「目で見る北海道産業（平成25年度版）」北海道経済産業局

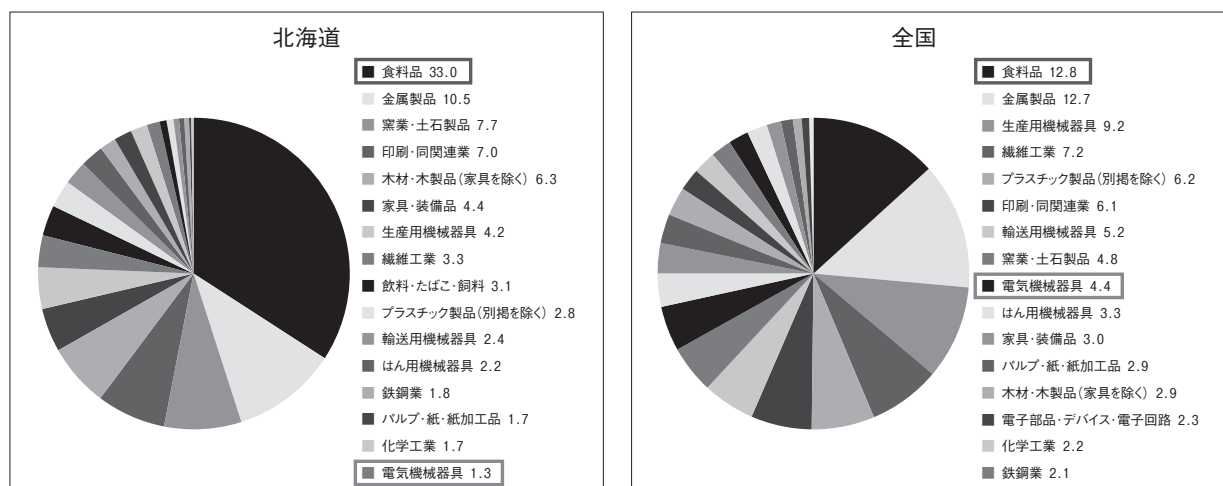
※ 産業別構成比の合計が100%にならないのは、「輸入品に課される税等」の調整項目の関係による。

第2の理由として、第2次産業の中心となる製造業自体の産業構造にも原因があるとも考えられます。例えば、上記の平成24年度知的財産活動調査によると、調査対象となった事業者のうち、食料品製造業者の特許出願数は、1事業者につき平均7件であるのに対し、電気機械製造業者の特許出願数は、1事業者につき平均約151件です。このように、一般的に食料品製造業者の特許出願数は少なく、電気機械製造業者の出願数は多い傾向が見られます。

事業所数に関して、製造業に占める食料品の事業所数の割合は、下記図1に示すように、北海道33.0%、全国12.8%となっています。一方、製造業に占める電気機械器具の事業所数の割合は、北海道1.3%、全国4.4%となっています。つまり、北海道は、一般的にあまり特許出願しないと考えられる食料品の事業所数が多く、逆に、一般的に特許出願が多いと考えられる電気機械器具の事業所数が少ないのです。

上記は、特許出願数の傾向が典型的に表れた2業種についてのみ考慮に入れており、製造業の産業構造全体について考慮したわけではありませんが、北海道の特許出願数が少ない理由を産業構造自体に求める考え方も無視できないように思われます。

〔図 1〕産業中分類別事業所数の全体に対する割合（％）



参考：総務省統計局「都道府県、製造業の産業中分類別事業所数」

www.stat.go.jp/data/nenkan/zuhyou/y0805000.xls

2 食料品製造業における特許訴訟

(1) 食料品製造業と特許

北海道の製造業の事業所数を多く占める食料品関係の分野は、上記の通り、特許出願数が少ないことが統計上言えそうですが、実務上においても、食料品製造業の分野では特許出願を重視しない場合もあるように思われます。

例えば、食料品メーカーの技術者に商品開発について話を聞くと、食料品関係の商品は職人さんの腕が重要であることを強調されることがよくあります。つまり、食料品関係の商品を製造するためには、職人さんの腕が重要であり、レシピやマニュアルだけではモノづくりができないということのようです。このように、言葉では言い表せない知識であって、いわゆる職人技のような、人に属するしかない知識のことを「暗黙知」と呼ぶ場合があります。これに対して、言葉によって人に説明できる知識は「形式知」と呼ばれます。

一方、特許出願を行うためには、特許を受けようとする技術内容を言葉で説明することが必須となります。つまり、特許出願の対象はそもそも「形式知」であって、「暗黙知」ではありません。したがって、「暗黙知」が「形式知」より優先する食料品製造業においては、技術がないというわけではないのですが、特許出願に適した技術ではない、という認識がなされることもあるようです。

それでは、食料品の製造業は、特許とあまり関係のない分野と考えてしまってよいのでしょうか。実は、決してそんなことはありません。以下にご紹介するのは、食料品の製造業で特許にまつわる争いが生じた事例です。

(2) 「切り餅事件」～食料品分野の特許訴訟

- ・ 東京地方裁判所：平成21年（ワ）第7718号特許権侵害差止等請求事件
- ・ 知的財産高等裁判所：平成23年（ネ）第10002号特許権侵害差止等請求控訴事件

「切り餅事件」として知られる本件事案は、食料品メーカーであるS社が製造・販売する商品である「切り餅」について、特許第4111382号を保有するE社が、当該特許に係る特許権の侵害を裁判所に申し立てたことにはじまります。

E社が保有する特許第4111382号とは、以下の内容を有する特許です。

〔特許第4111382号〕 特許請求の範囲

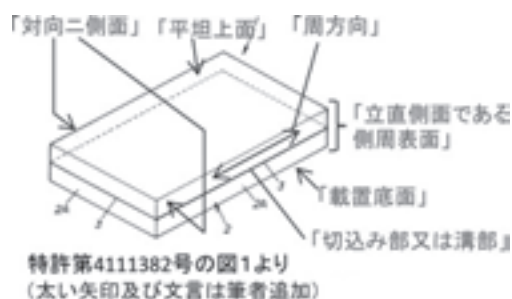
【請求項 1】

焼き網に載置して焼き上げて食する輪郭形状が方形の小片餅体である切餅の載置底面又は平坦上面ではなくこの小片餅体の上側表面部の立直側面である側周表面に、この立直側面に沿う方向を周方向としてこの周方向に長さを有する一若しくは複数の切り込み部又は溝部を設け、この切り込み部又は溝部は、この立直側面に沿う方向を周方向としてこの周方向に一周連続させて角環状とした若しくは前記立直側面である側周表面の対向二側面に形成した切り込み部又は溝部として、焼き上げるに際して前記切り込み部又は溝部の上側が下側に対して持ち上がり、最中やサンドウィッチのように上下の焼板状部の間に膨化した中身がサンドされている状態に膨化変形することで膨化による外部への噴き出しを抑制するように構成したことを特徴とする餅。

(請求項 2 省略)

この特許の概要は、下記図 2 のように角型の切り餅の側面（側周表面）に切り込み（溝）を設けることで、切り餅を焼いた時に、下記図 3 のように切り込みより上部が下部に対して持ち上がり、「最中やサンドウィッチのように」切り込みに沿って切り餅を膨らませることができるというものでした。誰しも経験のあるように、切り込みのない切り餅は焼いた時にどの部分から膨らむか分かりません。勝手気ままな位置から膨らむので、焼き上がりはどうしても不恰好なものになります。これに対し、本特許によれば、焼いて膨らむ際に切り込みに沿ってきれいに膨らませることができるため、きれいに切り餅が焼き上がるというわけです。

〔図 2〕

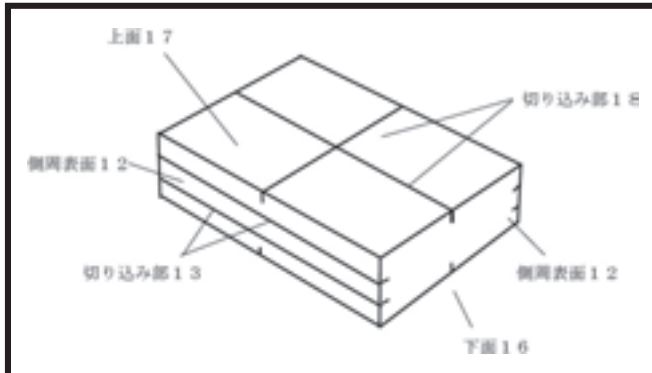


〔図 3〕



一方、S社の商品は下記図4の通りでした。

〔図4〕



引用：平成23年（ネ）第10002号 特許権侵害差止等請求控訴事件中間判決

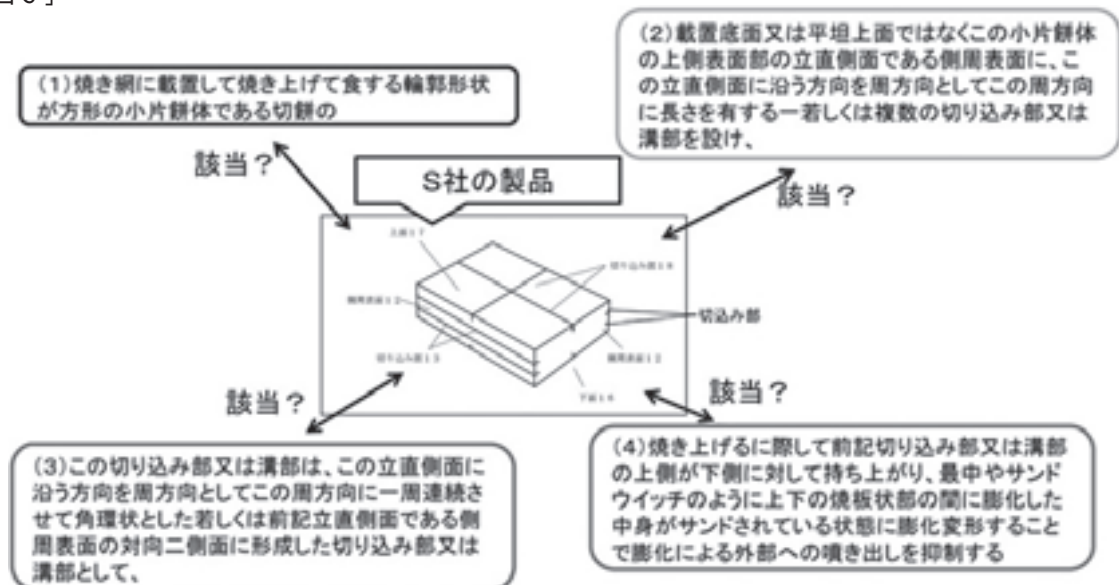
E社の上記特許権は、表面に溝が形成された角型の切り餅に関するものです。また、S社の商品も同じく、表面に溝が形成された角型の切り餅です。そして、このようなE社の特許権の効力がS社の同様の商品に及ぶか否かが争われたのです。

（3）事件の争点と結論

ある商品に特許権の効力が及ぶか否かは、特許権の「請求項」に記載された内容にその商品が該当するか否かによって判断されます。請求項に記載された内容のすべてに商品が該当すれば、その商品は特許権の権利範囲に属し、効力が及ぶこととなります。

例えば、下記図5のように、請求項1の記載内容を4つに分け、それぞれについてS社の商品が該当するか否かを判断します。

〔図5〕



上記（１）～（４）において明らかであるのは、特許権の権利範囲に属するというために、少なくとも切り餅の側面に切り込み部か溝部が形成されている必要があることです。そして、S社の商品がこの条件を満たすことも明らかです。

一方、裁判において特に争いとなったのは、（２）の「載置底面又は平坦上面ではなく」との記載部分をどのように解釈すればよいかということでした。１つの解釈は、この記載部分が「切り餅の底面や上面に溝が形成されていないこと」を意味するというものです。このような解釈によれば、上面及び底面に切り込み部が形成されたS社の商品は、この記載部分が示す内容には該当しません。請求項の記載に一部でも該当しなければ、その商品は特許権の権利範囲には属しません。したがって、上記のような解釈がなされると、S社の商品は特許権侵害には当たらないこととなります。

これに対し、別の解釈によれば、「載置底面又は平坦上面ではなく」は、単に「側周表面に切り込み部又は溝部を設けている」という内容を強調するためのものであるとも考えられます。つまり、この記載部分は、切り餅の底面や上面に切り込み部又は溝部を設けていることを表していないという解釈です。この解釈によれば、S社の商品は、上面及び底面に切り込み部が形成されているといえども、請求項の記載が示す内容に該当し、特許権侵害に当たることになります。このように、特許における文章は、その解釈ひとつで特許権の内容を全く異なる内容に変えてしまう、極めて重要なものであることがお分かりいただけるでしょうか。

結局のところ、知的財産高等裁判所は、上記記載部分に関して、単に「側周表面」という内容を特定するための記載であり、特許権の権利範囲に該当するためには、切り餅の底面及び上面には切り込み部又は溝部を設けていても設けていなくてもどちらでもよいものと解釈しました。

そして、最終的に、裁判所はS社の商品がE社の特許権を侵害するものと結論し、S社に対し、賠償金として約８億円（！）をE社に支払うように命じました。また、S社は、特許権侵害に該当する商品を製造・販売することができなくなりました。この裁判（控訴審）は最高裁判所に上告されましたが、上告棄却により、控訴審の判決が確定しています。

3 「切り餅事件」と特許権取得の意義

（１）E社における特許権取得の意義

E社は、自社の知的財産（発明や創作によって生み出されたもの）である「切り込みを設けた切り餅」を権利化しました。それは、厳しい食料品市場の中で、競争力の源泉となる自社商品の強みを有効に保護するためであろうと推測されます。この「切り餅の側面に切り込み」という技術は職人技でも何でもなく、言葉で人に伝達できる「形式知」に属する技術であるのでしょうか。これは、この技術について特許出願を行い、特許権を取得できたことから明らかです。

（２）「切り餅事件」のポイントその１

「切り餅事件」のポイントとして、重要な点が２つあると思われます。１つ目は、「切り餅の側面に切り込み」という技術が、特許権を取得できるような技術であったという点です。

特許権を取得するには、技術内容を言葉で適切に説明することはもとより、その内容が従来技

術と比較して新規性・進歩性のあるものであることが必要です。新規性・進歩性があると認められるためには、従来技術がある程度凌駕する技術的な特徴部分が必要となります。一方、「切り餅の側面に切り込み」という技術は、この技術の開発者には失礼ながら、決して複雑な技術ではありません。誰にでもすぐに理解し、習得できるような技術であるといえるのではないのでしょうか。しかしながら、このような技術でも特許にすることはできるのです。

実は、新規性・進歩性を満たすためには、高度な技術、いわゆる「ハイテク」な技術である必要はないのです。それよりもむしろ、必要となるのはいわゆる「コロンブスの卵」です。聞いてしまえば何でもないことでありながら、では聞く前に思いつくことができるかということ、意外に思いつくのが容易でない技術内容。そのような技術内容が特許になるわけです。

（３）「切り餅事件」のポイントその２

「切り餅事件」の２つ目の重要ポイントは、特許権が保護するのは単に技術的な価値だけでなく、もっと大きな価値であるという点です。

通常、商品の価値は、特許を取得した部分にのみ、存在するわけではありません。「切り餅」でいえば、「切り餅の側面に切り込み」だけがその商品の価値ではないでしょう。「切り餅の側面に切り込み」という形式知が生み出す付加価値は、市場における商品の競争力を高めます。しかしながら、商品をその商品として成立させるためには「暗黙知」が欠かせません。そもそも餅を餅として成立させているのは、切り込みではなく、原料となるもち米の選択、蒸したり搗いたりする加工処理、角型にする成型処理等の製造技術でしょう。そして、製造技術において重要になるのは「暗黙知」です。「暗黙知」が餅を餅たらしめ、その上で、「切り餅の側面に切り込み」のような「形式知」が付加価値を生み出すことで、その商品を顧客に選ばれる商品たらしめているわけです。つまり、商品の価値を生み出すのは「暗黙知」と「形式知」の両方です。その中で「暗黙知」が果たす役割は決して小さくないでしょう。それどころか、商品に真に深い価値を生み出すのは「暗黙知」であるとも考えられます。ロングセラーの商品が長年、顧客に選ばれ続けるのは、その商品の価値を深いところまで、つまり、職人技などの「暗黙知」を感じるレベルまで顧客に知らしめることができたからでもあるでしょう。

しかしながら、どれだけ職人技で高品質な商品を製造しても、顧客に手に取ってもらえなければその真価を発揮しようがありません。顧客が商品を手に取る決め手となるのは、しばしば「切り餅の側面に切り込み」などの「形式知」による付加価値であると思われます。職人技の商品価値を商品が溢れ返る店頭で顧客に知ってもらうことは至難です。これに対し、「切り餅の側面に切り込み」などの「形式知」による付加価値は、顧客にとってすぐに理解しやすく、数ある商品からその商品を選ぶメリットが比較的明らかだからです。

そして、特許権を取得することができるのは、「切り餅の側面に切り込み」のような「形式知」なのです。自社商品の価値のうち、「形式知」によって生み出される価値について、自社が特許権を取得することにより、他社に対して競合品の製造・販売を禁止し、もって、顧客に自社商品を手に取ってもらうための付加価値を保護できます。これによって顧客に商品を選択してもらえれば、晴れてその商品のより深い価値、例えば職人技による商品価値を顧客に届けることが

できるのです。つまり、特許権などの知的財産権を取得することで、「形式知」に基づく商品価値を保護できるのはもちろん、これを通じて間接的に、職人技などの「暗黙知」に基づく商品価値を保護することになり、ひいては顧客の利益を守ることにもなるわけです。

4 まとめ

「1 北海道の特許出願事情」において述べたように、北海道では、現状、必ずしも特許出願が重視されているとはいえません。これは、単に産業構造によるという以外にも、さまざまな事情によるものと考えられます。

しかしながら、「3 「切り餅事件」と特許権取得の意義」において述べたように、特許制度は高度な技術のためにのみあるわけではなく、また、特許権取得の重要性は単に技術的な価値を守ることにのみあるわけでもありません。「切り餅の側面に切り込み」という一見、当たり前の特徴であっても、それを保護することでさらに大きな価値を保護できることに、特許権を取得する真の意義があるものと考えられます。また、実際、高度な技術でなくても、特許権を取得することは可能なのです。

以上に述べた観点から見ると、食料品を中心とした北海道の製造業にとっても、特許を活用する意義は小さくないといえるのではないのでしょうか。特許権などの知的財産権を活用することが皆様の企業経営に貢献し、ひいては北海道経済の向上に資することができれば何よりも存じます。

【執筆者略歴】

平成16年～ 弁理士登録

平成16年～ 梶・須原特許事務所入所

平成19年～ 梶・須原特許事務所 札幌富田事務所開設

平成24年～ 日本弁理士会北海道支部副支部長

平成26年～ 国立大学法人室蘭工業大学及び小樽商科大学講師

【事務所】

特許業務法人梶・須原特許事務所 札幌富田事務所

〒060-0042 札幌市中央区大通西6丁目2-6 三井生命札幌大通ビル9階

Tel011-232-5555 Fax011-232-5557

ホームページ<http://www.kajis.co.jp>

「ユジノサハリンスク道北物産展2014」 から見たロシアへの食品輸出について

北洋銀行国際部 主査
(北海道サハリン事務所派遣)
高橋 明史

1. 物産展概要

9月6日(土)、7日(日)の2日間、ユジノサハリンスク市内の大型商業施設にて「ユジノサハリンスク道北物産展2014」が開催されました。道北地方の自治体で構成される実行委員会が主催するこの物産展は今年で2回目となります。昨年も参加した旭川市、稚内市、留萌市、紋別市、士別市、名寄市の6市に加え、今年は富良野市、深川市、芦別市の3市が新たに参加し、出展品は野菜、果物、菓子、調味料など35品から92品に増えました。

中でも、メロンやスイカをはじめとした青果に人気が集まり、午前中で完売したものもありました。道産品の味や品質の良さは市民に浸透しており、「いつもすぐ売り切れるから、午前中に来た」との声も聞かれました。また、羊羹、饅頭などロシア人にとってなじみのない商品もありましたが、試食販売や調理例を記した冊子を配布するなど、販売方法には工夫が見られました。健康志向の強いロシア人が増加しており「健康に良い」とのPRをした商品もよく売れていました。

サハリンでの日本製品の販売価格は、ロットの少なさ、輸送・通関時のコスト、生産者から小売店に至る各業者のマージンなどにより、日本での販売価格の約3倍になってしまいます。物産展での価格設定は出品者によりさまざまでした。市民に道産品の良さを知ってもらうためキャンペーン価格で販売されているものもあれば、実際の流通コストを上乗せして「約3倍」の値段で販売されているものもありました。

例えばメロンやスイカは、安いものではともに1玉約1,300円で、スーパーで売られているタイ産メロン、韓国産スイカ（ともに1玉約2,000円～）と比べても安い価格設定でした。一方、流通コストを上乗せした商品の中には苦戦を強いられたものもありました。今後、ビジネスとして輸出を継続していくためには、コスト削減への工夫も必要になってくると考えます。

これまで物産展等を通じて多様な道産品が輸出され、経験が蓄積されたことにより、輸出入に係るトラブルは



ふるまい酒コーナーも大人気

少なくなっているように感じます。今回の物産展の輸出業者に話を聞いたところ、サハリン側のパートナー（インポーター）と協力し、商品の輸出は順調に行われたとのこと。ロシア国内での商品販売に必要な国家認証の取得、サハリンでの通関手続きなどはサハリン側のインポーターが行いますので、その選定は重要となります。



列を成して買い物をするユジノサハリンスク市民

ロシアが、欧米からの制裁に対して農産物の禁輸措置を講じて以来、欧米産に代わって、中南米や中国、韓国産の商品が並ぶようになりましたが、道産品にとっても売込みのチャンスです。ユジノサハリンスク市内の高級スーパーでは、「日本の野菜と果物」というコーナーが設置され、禁輸を補う役割が期待されています。

2. 輸出に当たっての課題

道産品のサハリン向け輸出については、さまざまな課題があります。多くはサハリン側の問題ですが、道内企業にも工夫や、対策ができる部分がないか、諸外国の取り組みも参考に検討してみます。

(1) 通年輸出

最近、市民からは「物産展のときだけでなく、日常的に購入したい」、また、スーパーの仕入れ担当者からは「中国産は通年入ってくるが、北海道産は夏場のみである。年中安定して北海道の商品を販売したい」との意見が聞かれ、道産品の通年輸出に対する期待を感じます。しかし、現在主に利用されている稚内～コルサコフ間の定期フェリーは夏場しか運航されていません。2016年度以降の航路存続が不透明との報道もあります。

スーパーでは、ウラジオストク、ハバロフスクなどを経由して通年サハリンに入っている中国産品が、空になった棚の穴埋めをしているのが現状です。

不定期船の活用や、本州企業が頻繁に利用しているウラジオストク経由での輸出など、最適な輸出ルートを検討する必要があります。

(2) 価格競争力

スーパーの「日本の野菜と果物」のコーナーでは、たとえばリンゴ（Lサイズ）が1個500円程度で販売され、サハリンに富裕層が増えたとはいえ、多くの人が日常的に買える価格ではありません。特に、原価の安い中国産などと比べると価格の高さが目立ちます。原価の安さには太刀打ちできないかもしれませんが、価格を下げる工夫は必要だと考えます。たとえば、現在サハリンでは、小売店が販売価格の3割程度を棚代として要求しており、価格が高くなる一因と言われていますが、継続的な輸出の実

施や、輸出側でも貿易リスクをシェアすることにより、棚代などのマージンを引き下げる交渉ができるのではないのでしょうか。

(3) 鮮度管理

物産展では、市民が商品を手にとってじっくり吟味する姿が多く見られました。消費者が自らの責任で商品の品質を見極めるのが習慣になっており、鮮度に対しても厳しい目を持っています。定期フェリー利用の場合、収穫から店頭に並ぶまでの最短期間は5～6日ですが、北海道とサハリンの間の「コールドチェーン」は充実しているとはいえ、サハリンの税関には保冷の保税倉庫がありません。通関で手間取ると、生鮮品にとっては致命傷となりかねません。鮮度管理には他の輸出国も苦慮しているようですが、少しでもスムーズに通関が切れるよう有力な輸入業者と関係を持つことが必要です。

(4) 通関ルール変更への対応

8月から、サハリン税関の取扱ルールが変更となり、農産物については、それまでは比較的緩やかだった「原産地証明書の確認」が厳格化されました。欧米の農産物の禁輸措置以来、第三国を経由することで産地を偽装してロシアに入ってくる農産物が散見されることが、確認厳格化の要因と言われています。ロシア国内の事情や国際情勢によって、通関ルールはまさに「朝令暮改」です。ルール変更にうまく対応できるよう、日頃から情報収集を密に行うことが重要となります。

道産品がサハリンの市場に浸透していくにつれ、課題も浮かび上がってきています。現地駐在員として、お客様の個別のニーズに応じた鮮度の高い情報の収集・提供を行い、課題をひとつずつ克服するお手伝いを致します。道庁の出先機関として現地サハリン州政府とのパイプを活かせることも強みです。ぜひお気軽に北海道サハリン事務所をご活用ください。(国内でのご連絡は国際部国際企画課 011-261-4288まで)

¹ コールドチェーンとは、生産から消費に至るまで、商品を低温のまま流通させる仕組み

現地価格調査（2014年10月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	443	92～216	270	240	191～299
牛乳	1 リットル	現地産	235～494	40 (243ml)	135	274 (830ml)	152～296
じゃがいも	0.5kg	現地産	108～230	22～117	202	98 (アメリカ産)	44
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	138	145	297 (1個)	128 (1個)	149 (エジプト産)
小麦粉	1 kg		145	246	155	223	116
ビール	350ml	日本メーカーA社製	102	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	97	162	326	238
カップラーメン	1 個	日本メーカー製	85	115	253	137	457
ミネラルウォーター	550ml		24	26	23	133	41～99
コーラ	330ml	コカコーラ	37	35	47	73	108
ハンバーガー	1 個	マクドナルド ビッグマック	301	292	676	403	—
タクシー初乗り			248	177	118	292	415～554
ガソリン	1 リットル	レギュラー	132	126	141	189	102
トイレットペーパー	10巻	日本製	232 (現地製4巻)	487	473 (現地製)	558	349 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	115 (現地製)	84 (現地製)	321	272	127
洗濯洗剤	1 kg	日本製	246 (現地製)	210 (現地製)	405	240	747
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	177	265	270	343	554
電気料金	1 kwh	住居用	10	8	50	23	9
水道料金	1 m ³	住居用	34	54	33	100	88
新聞	1 部	一般紙	17	17	16	77	66
バス	市内均一区間		35	17～35	27	85～180	41
地下鉄	初乗り		53	—	74	94～206	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	83,118	77,994	79,937	84,888	69,222
	基本料金／月		815	1,028	2,704	4,657	4,155
	通話料金／分		4	4	2	12	4
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	975～2,482	1,063～1,418	676～1,521	988	554～1,246

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2014年9月30日仲値

1 中国元=17.73円 1 タイバーツ=3.38円 1 シンガポールドル=85.92円 1 ロシアループル=2.77円

9月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

私募債とは？

お客さまが長期固定金利の資金調達を図るために社債を発行し、その社債を限られた少数の投資家が引き受けるものです。

社債の発行が可能な企業は、一定以上の信用力を持った企業に限られており、企業規模・財務内容・収益状況についての厳しい基準をクリアする必要があります。よって、社債の発行を通じて財務健全性がアピールでき、対外的な信用力向上につながります。

企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類		金額	年限	
事業内容					
1	カンエイ実業株式会社 様		札幌市	坂下 修氏	5千万円
	平成26年9月2日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和43年設立の総合ビルメンテナンス業者。メンテナンス主体にビル管理・分析・施設管理・整備・管工事・不動産賃貸業等、経営を多角化。同社環境科学研究所では、空気環境測定や飲料水水質検査を行う等、環境・衛生対策に注力。平成26年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録。				
2	株式会社マーシャルホーム 様		札幌市	松本 聖紀氏	1千万円
	平成26年9月17日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	平成16年設立のマンションの再生リフォーム販売を中心とした不動産販売業者。ワンルームからファミリータイプに至るまで豊富な施工実績を有する。平成24年には環境配慮に積極的な企業として「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録された。				
3	SDエンターテインメント株式会社 様		札幌市	河野 正氏	1億円
	平成26年9月19日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		4億円	5年
	JASDAQ上場。須貝興行(株)として設立後、(株)スガイ・エンタテインメント、(株)ゲオディノスと商号変更。ゲーム・ボウリング・シネマなどの複合アミューズメント施設を展開。本年1月に健康コーポレーション(株)と資本・業務提携、7月に現商号。フィットネス事業等でグループのシナジー効果を高めている。				
4	株式会社データスペース 様		札幌市	浦谷 秀雄氏	1千万円
	平成26年9月19日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和62年設立の携帯電話・通信機器の販売業者。NTTdocomo製品を取り扱いしており、札幌市内にドコモショップ中島公園店・南平岸店・平岸店の3店舗を展開。平成25年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録し、エコ企業としての認証を受けている。				
5	株式会社恵新自動車学園 様		小樽市	近藤 弘次氏	3千8百万円
	平成26年9月19日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		8千万円	5年
	昭和44年設立の自動車教習所。札幌、小樽、余市、伊達の4教習所で、普通免許・二輪免許から大型特殊免許に至る各種免許取得のための教習を行う。教習生にエコドライブ推進を図るなど、環境に配慮した取り組みを行っており、平成26年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録・認証された。				
6	株式会社T. F. K 様		東京都港区	黒川 哲美氏	1億4千5百万円
	平成26年9月24日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		1億円	5年
	平成16年設立の総合保険代理店。生命保険16社、損害保険11社の保険を取り扱いし、札幌を含む全国30か所に店舗展開している。保険のスペシャリスト集団として、お客様のニーズに応えるべく万全の体制を整えている。平成24年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録、エコ企業として認定。				
7	株式会社宮北都市開発 様		札幌市	宮北 秀吉氏	4千8百万円
	平成26年9月24日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和62年設立の不動産賃貸・仲介・管理業者。札幌市内および近郊に自社物件を多数所有。物件のことから周辺環境まで熟知したスタッフが、丁寧な対応でお客様のニーズに応えている。平成26年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録し、エコ企業としても認証を受けている。				

企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類		金額	年限	
事業内容					
8	株式会社後藤田組 様		千歳市	後藤田 真次郎氏	2千万円
	平成26年 9 月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和18年創業の建設工事業者。市営住宅・学校他各種公共施設の建設・改修工事や住宅防音工事、下水道・河川・公園整備工事等を手がける。平成22年に「ECOちとせ」、平成26年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業としての認定を受けている。				
9	イゲタ晴株式会社森組 様		帯広市	森 定晴氏	1千万円
	平成26年 9 月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和51年設立の土木工事業者。数多くの受注実績を有しており、地域基盤整備の一翼を担っている。また、環境保全にも積極的に取り組んでおり、平成26年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業としての認証を受けている。				
10	株式会社難波薬局 様		札幌市	難波 久子氏	1千万円
	平成26年 9 月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	2年
	昭和35年設立の調剤薬局。「全ては皆様の健康の為に」をモットーに、迅速で安心できる調剤を心掛けている。また待合室には趣向を凝らした生け花を飾っており、清潔で明るい薬局であるよう努めている。平成25年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録し、エコ企業との認証を受けている。				
11	株式会社芭里絵 様		札幌市	高橋 幸氏	8千万円
	平成26年 9 月26日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和52年創業の美容業者。「バリエ」、「モッズ・ヘア」、「フレンズ」、「アローズ」の4ブランドの美容室とエステサロンを札幌市内で24店舗展開している。環境に配慮した経営を行っており、平成26年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録、エコ企業としての認証を受けている。				
12	株式会社ヤマカ嘉成水産 様		紋別市	嘉成 正己氏	5千万円
	平成26年 9 月26日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	3年
	昭和40年創業、道内トップクラスの「飯ずし」メーカー。「味に親切、味に真実、味に真心」をモットーとし、徹底した衛生管理で高い品質を保ちながら、全国に北の味覚を発信し続けている。平成22年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業としての認定を受けている。				
13	株式会社高橋工務店 様		美幌町	高橋 広明氏	2千万円
	平成26年 9 月29日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	3年
	平成2年設立の建築・土木工事業者。「ソトダン21工法」の採用により、高断熱・高气密で省エネルギー効果が得られる、健康・快適・安心な心地よい空間を提供。町内産のFSC森林認証商材を使用する住宅を提供するなど環境保全に取り組んでいる。平成26年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録。				
14	株式会社クリーンリバー 様		札幌市	古川 浩二氏	1億円
	平成26年 9 月29日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		2億円	7年
	昭和53年設立のマンション建設・販売及び不動産賃貸・管理業者。「企画・販売・管理一貫体制」のもと、道内で確固たる基盤を確立。高品位マンション「フィネスシリーズ」は本年15周年を迎え、数多くの入居者から高評価を得ている。平成26年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録。				
15	株式会社クリーンリバー 様		札幌市	古川 浩二氏	1億円
	平成26年 9 月29日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3億円	7年
	同上				
16	小野青果株式会社 様		札幌市	出町 義広氏	2千万円
	平成26年 9 月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和39年設立の青果物卸売業者。札幌市中央卸売市場内にて野菜や果物を小売店に販売。なかでも、山菜やアスパラガス、トウモロコシの取り扱いに強みを持っている。また、札幌市と連携、協定書を締結し、地域社会の食の創造に取り組んでいる。平成25年に「さっぽろエコメンバー」に登録。				
17	株式会社ジン 様		札幌市	神 廣幸氏	3千万円
	平成26年 9 月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和60年設立の不動産売買業者。マンション・一戸建て・土地売買等、新築・中古問わず不動産に関するあらゆるニーズに応えている。戸建分譲の「ジェイナスシリーズ」は、「都心至近」「好アクセス」の住環境を提案している。平成26年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に認証・登録された。				

私募債発行企業のご紹介

企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類		金額	年限	
事業内容					
18	帝国セキュリティ株式会社 様		札幌市	高野 信太郎氏	2千1百万円
	平成26年9月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和52年設立の警備会社。ビル・事務所等の一般警備のほかに、情報収集・企業機密の防衛など現代社会に即応した特殊警備隊を設けており、起こり得る社会不安の芽を事前に摘み取る努力を続けている。平成26年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録し、エコ企業としての認証を受けている。				
19	株式会社サンセリテ 様		札幌市	山本 陽子氏	3千万円
	平成26年9月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	7年
	平成10年設立のサプリメント・健康食品・化粧品の企画、通信販売業者。健康補助食品品質管理基準（GMP）に準拠した国内工場で製造する「グルコサミン」を中心に、ダイエットハーブティーや薬用入浴剤など安全・安心・高品質なアイテムを、全国にお届けしている。				
20	株式会社小杉築炉 様		伊達市	小杉 芳昭氏	5百万円
	平成26年9月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和63年設立の各種工業炉・窯炉等の設計、耐火物施工業者。セメント、製紙会社向け工業炉メンテナンスが主業。設立以来蓄積した技術・保全管理からお客様の信頼は高く順調に業容を拡大してきた。環境保全にも積極的に取り組み、平成25年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録された。				
21	株式会社グランドホテル藤花 様		名寄市	小西 浩之氏	9千7百万円
	平成26年9月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和47年設立、市内随一の大型ホテル。全98室の客室と市内中心部に位置するロケーションでビジネスや観光に最適。レストラン・式場等の施設も充実し、日本料理「福鶴亭」では、地元産の北の幸をふんだんに使った四季折々の味覚が楽しめる。平成26年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録。				
22	建成ホーム株式会社 様		登別市	畠山 吉晴氏	1千万円
	平成26年9月30日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		1億円	5年
	平成元年創業の西胆振地区ではトップクラスのハウスメーカー。FP工法による高気密・高断熱を追求した住宅のほか、自然素材にこだわりぬいた「無添加住宅」、樹齢1000年を超えるヒバ材を使用した「郷の家」など様々な住宅建築に定評がある。平成24年には苫小牧社屋に太陽光発電を取り入れた。				
23	株式会社大岩工業 様		八雲町	岩村 康平氏	2千万円
	平成26年9月30日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	7年
	昭和56年設立の建設業者。ホテルや工場の建設工事、戸建住宅の建築工事のほか、専門工事では道南地区の三和シャッター代理店も兼ねている。道南以外にも札幌、伊達、東京に営業所を開設している。平成26年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業としての認定を受けている。				
24	三新輸送株式会社 様		恵庭市	梶浦 民夫氏	1千6百万円
	平成26年9月30日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和59年設立の運送業者。三和シャッター製品の運送を中心に、これまで順調に業績を伸ばしている。安全第一を心掛け、迅速かつ確実な輸送に努めている。環境保全にも積極的に取り組んでおり、平成26年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業としての認証を受けている。				
25	英和工業株式会社 様		札幌市	飯田 拓郎氏	2千万円
	平成26年9月30日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		1億円	5年
	昭和50年設立の国内屈指のクロムメッキメーカー。品質本位を経営理念に、一歩進んだ技術開発、高品質化に努め、建設機械・農業機械の修理・再生、部品製作等、幅広い加工ニーズに対応。短期間で確かな製品を納品し、全国の顧客から高い信頼を得ている。「ISO14001」に認証・登録されている。				
26	英和工業株式会社 様		札幌市	飯田 拓郎氏	2千万円
	平成26年9月30日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		1億円	7年
	同上				
27	株式会社オルデック 様		旭川市	遠藤 正彦氏	1千万円
	平成26年9月30日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	7年
	平成16年設立のリサイクルショップ。ブランド品・時計・貴金属専門の「L.Pure（ルビュア）」を6店舗、生活家電・雑貨・ホビー等の大型店「DON-DON（ドンドン）」を3店舗運営。新たに今年9月、同社最大店となる「DON-DON永山店」をオープン。平成25年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録。				

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
22年度	99.9	3.3	99.4	8.8	99.7	2.9	99.2	8.4	96.6	△ 0.2	92.1	△ 1.9
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.9	△ 2.8	98.7	△ 1.4
25年 4～6月	100.4	0.1	96.1	1.6	100.1	△ 1.6	95.5	△ 1.0	106.9	1.1	107.6	0.4
7～9月	101.1	0.7	97.8	1.8	101.2	1.1	96.6	1.2	106.5	△ 0.4	107.5	△ 0.1
10～12月	101.9	0.8	99.6	1.8	102.5	1.3	99.1	2.6	107.5	0.9	105.5	△ 1.9
26年 1～3月	101.9	0.0	102.5	2.9	102.6	0.1	103.7	4.6	102.7	△ 4.5	105.7	0.2
4～6月	97.0	△ 4.8	98.6	△ 3.8	94.0	△ 8.4	96.7	△ 6.8	102.5	△ 0.2	110.6	4.6
25年 8月	100.7	△ 0.3	97.1	△ 0.5	100.5	△ 0.8	96.1	0.1	106.5	1.0	107.6	△ 0.7
9月	101.6	0.9	98.6	1.5	101.9	1.4	97.7	1.7	106.5	0.0	107.5	△ 0.1
10月	101.4	△ 0.2	99.2	0.6	100.9	△ 1.0	99.0	1.3	108.1	1.5	107.2	△ 0.3
11月	101.8	0.4	99.5	0.3	103.0	2.1	99.1	0.1	107.4	△ 0.6	105.7	△ 1.4
12月	102.5	0.7	100.0	0.5	103.6	0.6	99.3	0.2	107.5	0.1	105.5	△ 0.2
26年 1月	103.2	0.7	103.9	3.9	104.3	0.7	104.4	5.1	106.1	△ 1.3	105.1	△ 0.4
2月	100.3	△ 2.8	101.5	△ 2.3	101.8	△ 2.4	103.4	△ 1.0	106.0	△ 0.1	104.2	△ 0.9
3月	102.2	1.9	102.2	0.7	101.8	0.0	103.2	△ 0.2	102.7	△ 3.1	105.7	1.4
4月	96.1	△ 6.0	99.3	△ 2.8	92.6	△ 9.0	98.0	△ 5.0	103.5	0.8	105.2	△ 0.5
5月	98.7	2.7	100.0	0.7	96.0	3.7	97.0	△ 1.0	103.6	0.1	108.4	3.0
6月	96.2	△ 2.5	96.6	△ 3.4	93.3	△ 2.8	95.2	△ 1.9	102.5	△ 1.1	110.6	2.0
7月	r 98.4	2.3	r 97.0	0.4	r 95.9	2.8	95.9	0.7	r 102.6	0.1	r 111.6	0.9
8月	p 96.6	△ 1.8	95.2	△ 1.9	p 93.6	△ 2.4	93.9	△ 2.1	p 104.7	2.0	112.6	0.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)
22年度	935,299	△ 2.1	195,785	△ 1.5	220,233	△ 10.5	67,267	△ 4.6	715,067	1.1	128,518	0.3
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,432	2.4	218,601	3.3	68,924	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
25年 4～6月	234,190	1.6	47,781	1.4	49,937	2.2	15,992	3.0	184,253	1.5	31,789	0.7
7～9月	232,621	1.4	48,009	0.5	49,768	△ 0.2	15,504	0.4	182,853	1.8	32,505	0.6
10～12月	262,643	1.3	54,273	1.0	60,875	0.8	19,235	1.0	201,768	1.4	35,039	1.0
26年 1～3月	247,899	7.6	51,368	6.9	58,021	10.7	18,193	10.5	189,878	6.7	33,175	5.0
4～6月	228,592	△ 2.4	46,918	△ 2.5	46,063	△ 7.8	15,125	△ 5.4	182,529	△ 0.9	31,792	△ 1.1
25年 8月	78,933	2.0	15,823	0.9	15,684	1.3	4,653	2.4	63,249	2.2	11,170	0.2
9月	73,759	2.9	15,059	1.7	16,170	4.0	4,811	2.5	57,589	2.6	10,248	1.2
10月	77,890	0.7	15,911	0.8	17,555	△ 1.1	5,303	△ 0.9	60,336	1.2	10,608	1.6
11月	79,585	2.0	16,963	1.2	18,343	2.4	6,108	2.1	61,242	1.9	10,855	0.8
12月	105,168	1.1	21,399	0.9	24,977	0.9	7,824	1.4	80,190	1.2	13,575	0.7
26年 1月	80,970	1.9	17,117	0.7	18,835	1.6	6,049	2.4	62,135	2.0	11,068	△ 0.2
2月	72,240	4.2	14,690	2.4	15,677	5.2	4,785	2.5	56,564	4.0	9,905	2.3
3月	94,688	16.0	19,562	17.0	23,508	23.9	7,359	25.0	71,180	13.6	12,202	12.6
4月	72,894	△ 5.7	14,677	△ 6.1	14,058	△ 14.0	4,611	△ 10.5	58,836	△ 3.5	10,066	△ 3.9
5月	77,356	△ 0.4	15,924	△ 0.5	15,562	△ 4.9	5,113	△ 2.6	61,794	0.8	10,811	0.5
6月	78,342	△ 1.1	16,317	△ 1.2	16,444	△ 4.5	5,402	△ 3.3	61,899	△ 0.1	10,915	△ 0.1
7月	r 80,789	1.1	r 17,174	0.3	17,645	△ 1.5	6,005	△ 0.6	r 63,144	1.8	r 11,169	0.7
8月	p 80,923	2.5	16,263	2.8	p 15,763	0.5	4,738	1.8	p 65,160	3.0	11,526	3.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンスストア販売額				消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	22年=100	前 年 同 月比(%)	22年=100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	円 (月 期) 末
22年度	447,951	4.0	82,657	4.1	99.9	△ 0.1	99.8	△ 0.8	85.69	9,755
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	100.3	0.4	99.8	0.0	79.05	10,084
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	83.08	12,398
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	101.5	0.0	100.4	0.8	100.23	14,828
25年 4～6 月	124,527	2.9	24,313	4.2	100.8	0.3	99.9	0.0	98.74	13,677
7～9 月	136,948	1.9	26,340	4.3	101.4	1.4	100.3	0.7	98.94	14,456
10～12月	129,808	2.1	25,387	5.1	102.0	1.8	100.7	1.1	100.45	16,291
26年 1～3 月	120,189	3.6	24,137	6.4	101.8	1.5	100.6	1.3	102.78	14,828
4～6 月	127,973	2.8	25,574	5.2	104.7	3.9	103.3	3.3	102.14	15,162
25年 8 月	47,219	2.3	9,047	4.3	101.2	1.3	100.4	0.8	97.87	13,389
9 月	42,772	△ 0.1	8,280	3.8	101.9	1.5	100.5	0.7	99.24	14,456
10月	43,103	1.7	8,426	4.6	101.9	1.6	100.7	0.9	97.85	14,328
11月	41,836	3.6	8,198	5.9	102.0	1.9	100.7	1.2	100.03	15,662
12月	44,869	1.0	8,763	4.9	102.0	1.8	100.6	1.3	103.46	16,291
26年 1 月	40,153	2.4	7,946	5.4	101.7	1.8	100.4	1.3	103.94	14,915
2 月	37,357	2.9	7,468	6.2	101.6	1.2	100.5	1.3	102.13	14,841
3 月	42,679	5.4	8,723	7.6	102.1	1.5	100.8	1.3	102.27	14,828
4 月	39,584	1.0	8,113	4.2	104.4	3.7	103.0	3.2	102.56	14,304
5 月	43,959	4.7	8,779	6.4	104.8	4.1	103.4	3.4	101.79	14,632
6 月	44,430	2.5	8,682	4.9	104.9	3.8	103.4	3.3	102.05	15,162
7 月	48,836	4.0	9,523	5.7	104.8	3.7	103.5	3.3	101.72	15,621
8 月	48,832	3.4	9,444	4.4	104.9	3.6	103.5	3.1	102.96	15,425
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
25年 4～6月	46,445	△ 0.9	12,282	△ 0.9	17,557	△ 4.2	16,606	2.8	995,698	△ 7.5
7～9月	49,639	8.4	13,168	0.5	18,098	△ 1.0	18,373	27.6	1,158,632	1.7
10～12月	41,433	20.5	11,827	28.1	13,697	0.1	15,909	38.7	1,092,306	20.3
26年 1～3月	61,464	23.4	18,264	26.7	20,263	11.2	22,937	33.7	1,590,110	20.9
4～6月	43,855	△ 5.6	11,384	△ 7.3	16,103	△ 8.3	16,368	△ 1.4	976,437	△ 1.9
25年 8月	12,797	3.1	3,460	△ 2.6	4,621	△ 0.7	4,716	12.0	310,691	△ 1.6
9月	17,980	23.0	4,800	8.0	6,081	4.3	7,099	63.5	446,004	18.1
10月	14,061	14.3	3,863	23.7	5,204	2.6	4,994	21.5	354,496	18.4
11月	14,858	17.9	4,255	24.3	4,832	△ 2.3	5,771	36.3	378,596	16.7
12月	12,514	31.9	3,709	38.0	3,661	△ 0.2	5,144	64.6	359,214	26.5
26年 1月	15,412	38.1	4,617	50.5	4,836	24.4	5,959	41.7	433,616	30.6
2月	17,924	28.8	5,169	31.3	5,711	16.4	7,044	39.0	490,509	18.8
3月	28,128	13.8	8,478	14.4	9,716	3.1	9,934	26.0	665,985	16.7
4月	13,370	△ 9.4	3,355	△ 13.3	5,053	△ 14.5	4,962	△ 0.4	292,825	△ 5.1
5月	13,482	△ 2.8	3,514	△ 6.9	4,482	△ 9.6	5,486	6.6	304,370	△ 1.3
6月	17,003	△ 4.5	4,515	△ 2.7	6,568	△ 1.8	5,920	△ 8.6	379,242	0.1
7月	18,002	△ 4.6	5,014	2.2	7,074	△ 4.4	5,914	△ 9.8	391,376	△ 2.6
8月	11,737	△ 8.3	3,450	△ 0.3	4,022	△ 13.0	4,265	△ 9.6	281,325	△ 9.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△8.5	112,249	△0.5	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	776,431	3.6	123,820	10.3	87,026	△3.0
25年度	34,967	△1.6	9,873	10.6	947,780	22.1	145,711	17.7	97,030	11.5
25年 4～6月	9,789	5.5	2,413	11.8	350,188	19.9	40,700	25.2	22,849	6.4
7～9月	10,484	3.9	2,577	13.5	351,789	29.0	43,227	22.5	24,175	9.6
10～12月	9,685	△9.6	2,713	12.9	124,253	13.2	32,481	5.0	23,006	13.3
26年 1～3月	5,009	△7.9	2,169	3.4	121,550	19.4	29,303	16.8	27,001	16.4
4～6月	8,915	△8.9	2,188	△9.3	422,004	20.5	46,563	14.4	22,751	△0.4
25年 8月	3,486	0.4	843	8.8	103,628	7.6	12,267	7.9	7,060	10.3
9月	3,898	18.1	885	19.4	87,959	29.1	15,235	29.4	9,978	11.4
10月	3,612	△16.1	902	7.1	66,591	9.5	14,205	3.5	7,342	17.8
11月	2,520	△28.3	915	14.1	35,608	21.8	9,416	4.9	7,734	16.6
12月	3,553	22.8	896	18.0	22,054	11.7	8,860	7.5	7,930	6.7
26年 1月	1,266	△10.0	778	12.3	10,233	△19.3	7,776	28.8	6,603	23.6
2月	1,322	△11.6	697	1.0	13,158	△25.9	6,959	3.7	7,004	10.8
3月	2,421	△4.5	694	△2.9	98,159	37.5	14,568	18.1	13,393	16.1
4月	3,236	△3.3	753	△3.3	161,543	50.5	17,583	10.0	8,171	17.6
5月	2,559	△11.1	678	△15.0	125,196	7.9	13,126	21.1	6,414	△14.3
6月	3,120	△12.5	758	△9.5	135,265	6.6	15,855	14.3	8,166	△3.0
7月	2,953	△4.7	729	△14.1	123,430	△23.0	16,273	3.5	7,216	1.1
8月	2,822	△19.0	738	△12.5	74,854	△27.8	11,276	△8.1	6,824	△3.3
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)ほか2社				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
22年度	11,219	△3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△6.7	13,065	△11.3
23年度	10,791	△3.8	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△2.7
24年度	11,722	8.6	0.57	0.74	5.1	4.3	432	△6.9	11,719	△7.8
25年度	12,275	4.7	0.74	0.87	4.5	3.9	333	△22.9	10,536	△10.1
25年 4～6月	2,852	6.0	0.62	0.74	5.1	4.2	96	△22.6	2,841	△9.1
7～9月	3,830	3.9	0.74	0.84	3.7	4.0	76	△29.6	2,664	△8.9
10～12月	2,945	4.1	0.80	0.94	4.4	3.7	69	△23.3	2,571	△11.0
26年 1～3月	2,648	5.3	0.81	1.00	4.6	3.7	92	△16.4	2,460	△11.5
4～6月	2,830	△0.8	0.77	0.89	4.1	3.7	77	△19.8	2,613	△8.0
25年 8月	1,429	2.9	0.74	0.84	3.7	4.1	27	△34.1	819	△15.3
9月	1,219	4.2	0.77	0.88	↓	3.9	22	△35.3	820	△11.9
10月	1,112	3.8	0.79	0.91	↑	4.0	26	△23.5	959	△7.3
11月	907	4.8	0.81	0.94	4.4	3.8	25	△19.4	862	△10.5
12月	926	3.6	0.80	0.97	↓	3.4	18	△28.0	750	△15.7
26年 1月	845	8.6	0.79	0.99	↑	3.7	32	14.3	864	△7.4
2月	827	0.4	0.82	1.01	4.6	3.6	20	△48.7	782	△14.6
3月	976	6.8	0.82	0.99	↓	3.8	40	△7.0	814	△12.3
4月	786	0.2	0.76	0.90	↑	3.9	32	3.2	914	1.6
5月	991	0.1	0.76	0.88	4.1	3.6	19	△38.7	834	△20.1
6月	1,053	△2.3	0.79	0.90	↓	3.7	26	△23.5	865	△3.5
7月	1,180	△0.2	0.83	0.95	—	3.8	24	△11.1	882	△13.9
8月	1,396	△1.9	0.85	0.97	—	3.5	28	3.7	727	△11.2
資料	(社)北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■「r」は修正値。 ■年度および四半期の数値は月平均値。

主要経済指標（４）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
22年度	342,527	6.2	677,888	14.9	1,228,540	25.7	624,567	16.0
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,906	17.5	708,574	10.8	1,914,803	12.7	846,129	17.4
25年 4～6月	110,822	15.5	175,996	7.0	434,607	16.5	196,488	10.3
7～9月	112,857	23.2	177,116	12.7	443,858	16.2	206,587	17.5
10～12月	121,779	17.2	181,110	17.4	508,892	17.5	218,196	24.1
26年 1～3月	126,448	15.0	174,353	6.6	527,446	3.3	224,858	17.6
4～6月	109,119	△ 1.5	176,154	0.1	r 301,646	△30.6	201,696	2.7
25年 8月	36,449	14.2	57,821	14.6	166,027	18.6	67,535	16.2
9月	39,799	52.3	59,710	11.4	145,113	13.8	69,142	16.7
10月	40,306	1.0	61,030	18.6	170,780	14.5	72,034	26.3
11月	36,858	15.9	58,988	18.4	163,786	21.2	71,999	21.2
12月	44,615	38.6	61,092	15.3	174,326	17.2	74,163	24.8
26年 1月	33,193	△ 1.0	52,524	9.5	204,828	11.4	80,474	25.1
2月	41,341	41.4	57,993	9.8	154,859	△ 4.4	66,041	9.0
3月	51,914	9.9	63,836	1.8	167,759	1.8	78,343	18.2
4月	44,758	15.0	60,675	5.1	116,381	△30.3	68,824	3.4
5月	31,403	△ 7.3	56,074	△ 2.7	91,472	△40.0	65,182	△ 3.5
6月	32,958	△13.3	59,405	△ 1.9	r 93,793	△18.5	67,690	8.5
7月	r 37,601	2.7	61,920	3.9	r 103,600	△21.9	r 71,569	2.4
8月	p 34,965	△ 4.1	57,063	△ 1.3	p 105,502	△36.5	p 66,560	△ 1.4
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
25年 4～6月	142,983	2.1	6,339,434	4.3	90,977	△ 0.7	4,241,324	2.5
7～9月	142,653	1.8	6,346,069	4.2	93,173	△ 0.3	4,291,300	2.6
10～12月	144,310	2.7	6,387,898	4.5	93,170	0.6	4,332,043	2.8
26年 1～3月	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
4～6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
25年 8月	142,889	3.0	6,275,316	4.3	91,195	△ 0.1	4,243,083	2.9
9月	142,653	1.8	6,346,069	4.2	93,173	△ 0.3	4,291,300	2.6
10月	141,861	2.1	6,281,143	4.3	92,649	0.4	4,254,919	2.7
11月	143,122	3.1	6,325,949	4.5	92,274	0.5	4,282,016	3.1
12月	144,310	2.7	6,387,898	4.5	93,170	0.6	4,332,043	2.8
26年 1月	141,988	2.2	6,354,459	4.2	92,548	1.2	4,310,977	2.8
2月	142,286	2.1	6,360,491	3.8	92,609	0.9	4,313,948	2.6
3月	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
4月	144,615	2.0	6,487,832	3.1	93,126	1.0	4,330,402	2.6
5月	144,964	2.4	6,475,297	2.5	93,051	2.1	4,334,264	2.6
6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
7月	144,497	2.2	6,424,299	2.3	92,671	2.0	4,344,450	2.5
8月	145,531	1.8	6,440,711	2.6	93,005	2.0	4,353,757	2.6
資料	日本銀行							



調査レポート 2014.11月号 (No.220)

平成26年(2014年)10月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。